

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第105期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 大王製紙株式会社

【英訳名】 Daio Paper Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐光 正義

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見2丁目10番2号

【電話番号】 (03)6856-7513

【事務連絡者氏名】 経理部長 矢野 雅史

【縦覧に供する場所】 大王製紙株式会社東京本社
(東京都千代田区富士見2丁目10番2号)
大王製紙株式会社大阪支店
(大阪市中央区備後町4丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	408,986	407,362	430,055	450,239	474,077
経常利益	(百万円)	4,748	6,637	11,257	21,784	21,259
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	(百万円)	5,321	15,109	6,293	13,209	14,594
包括利益	(百万円)	3,247	22,075	11,826	27,943	9,599
純資産額	(百万円)	97,314	107,969	119,253	164,495	174,820
総資産額	(百万円)	596,426	659,112	646,113	652,745	656,310
1株当たり純資産額	(円)	680.29	821.21	875.39	1,059.78	1,119.24
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	(円)	43.13	126.51	51.52	93.48	100.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	92.94
自己資本比率	(%)	14.0	14.7	17.0	23.7	24.9
自己資本利益率	(%)	6.3	16.8	6.1	10.0	9.2
株価収益率	(倍)	-	4.6	24.0	11.0	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,775	50,805	58,091	44,740	47,011
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32,171	41,455	26,826	28,581	26,073
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,379	13,441	37,242	29,429	17,475
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	86,332	82,457	79,046	69,073	72,169
従業員数	(人)	5,182	7,348	7,759	8,174	8,497

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同様。)は含まれていません。
2. 第102期、第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としていません。
4. 第101期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載していません。
5. 第104期以前については、百万円未満を切り捨てて記載していましたが、第105期より百万円未満を四捨五入して記載しています。なお、比較を容易にするため、第104期以前についても四捨五入に組み替えて表示しています。(以下同様。)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	357,753	345,272	361,599	375,819	394,557
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,187	1,569	3,602	11,066	12,736
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	5,546	8,363	4,473	9,047	12,371
資本金 (百万円)	30,415	30,415	30,415	39,707	39,707
発行済株式総数 (千株)	129,019	129,019	129,019	149,349	149,349
純資産額 (百万円)	91,180	82,454	86,810	121,392	128,215
総資産額 (百万円)	512,533	519,444	526,813	553,059	564,185
1株当たり純資産額 (円)	722.74	653.63	688.28	828.93	875.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)	10.50 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	43.95	66.29	35.46	63.69	84.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	78.42
自己資本比率 (%)	17.8	15.9	16.5	21.9	22.7
自己資本利益率 (%)	6.0	9.6	5.3	8.7	9.9
株価収益率 (倍)	-	-	34.9	16.2	11.2
配当性向 (%)	-	-	24.0	13.3	12.4
従業員数 (人)	3,071	2,788	2,359	2,334	2,396

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第101期及び第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第101期及び第102期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

2 【沿革】

当社は、昭和17年9月4日付商工省通牒による製紙工業企業整備要綱に基づき、四国紙業株式会社以下14企業が合同して、昭和18年5月5日、資本金2,175千円をもって和紙の製造販売を目的として設立されました。

当社グループに係る主要な事項は次のとおりです。

年月	摘要
昭和18年5月	大王製紙株式会社を設立 設立と同時に東京出張所(昭和49年12月東京支社に呼称変更)、大阪出張所(昭和26年7月大阪支店に呼称変更)を設置
昭和20年12月	生産設備を三島工場に集約
昭和31年4月	銅山川製紙株式会社から工場設備を買収して川の江工場とする
昭和31年8月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和32年7月	東京証券取引所に株式を上場
昭和36年10月	大阪・東京両証券取引所市場第一部上場
昭和37年5月	会社更生手続開始の申立(同年6月更生手続開始決定)
昭和37年10月	名古屋出張所開設(昭和51年1月名古屋支店に呼称変更)
昭和38年12月	大阪・東京両証券取引所上場廃止
昭和39年1月	日本証券業協会大阪地区協会店頭登録銘柄指定
昭和39年4月	更生計画認可
昭和40年4月	会社更生手続終結
昭和40年7月	福岡出張所開設(昭和51年6月九州支店に呼称変更)
昭和48年10月	新1号ライナー抄紙機(昭和48年4月完成)、新2号ライナー抄紙機(昭和48年8月完成)、新3号新聞用紙抄紙機(昭和48年10月完成)を増設
昭和52年8月	新4号新聞用紙抄紙機を増設
昭和53年7月	東京紙パルプ交易株式会社(現 連結子会社)を設立
昭和54年1月	日本証券業協会大阪地区協会店頭登録銘柄指定
昭和57年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を再上場
昭和58年6月	名古屋パルプ株式会社(現 当社可児工場)を丸紅株式会社より買収
昭和59年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定、新5号新聞用紙抄紙機を増設
昭和61年6月	燃料転換設備として大型石炭燃焼設備完成
昭和63年2月	東京証券取引所市場第一部再上場
昭和63年7月	新7号新聞用紙抄紙機を増設、エリエールリゾーツINCを設立
昭和64年1月	東京支社を東京本社に昇格、現本社を四国本社と呼称変更し、二本社制とする
平成元年4月	新8号コート原紙抄紙機を増設
平成元年6月	フォレストル・アンチレLTDA.(現 連結子会社)を設立
平成2年3月	新6号新聞用紙抄紙機を増設
平成8年4月	いわき大王製紙株式会社(現 連結子会社)を設立
平成19年3月	エリエールリゾーツINCを解散
平成19年4月	名古屋パルプ株式会社(現 当社可児工場)を吸収合併
平成19年9月	米国P & G社より大人用紙おむつ「アテント」事業を譲受、新10号塗工紙抄紙機を増設
平成23年1月	エリエールインターナショナルタイランドCo.,LTD(現 連結子会社)を設立
平成24年1月	連結子会社を37社から8社に変更

年月	摘要
平成24年 2月	エリエールインターナショナル코리아Co.,LTD(現 連結子会社)を設立
平成24年 2月	連結子会社を 8社から19社に変更
平成24年 8月	連結子会社を19社から43社に変更
平成24年12月	大王(南通)生活用品有限公司(現 連結子会社)を設立
平成25年 3月	PT.エリエールインターナショナルトレーディングインドネシア(現 連結子会社)を設立
平成25年 4月	子会社の合併に伴い連結子会社を43社から35社に変更
平成26年11月	PT.エリエールインターナショナルマニファクチャリングインドネシアを設立
平成27年 4月	子会社の合併に伴い連結子会社を32社から29社に変更
平成27年 9月	東京本社(中央区八重洲)、ホーム & パーソナルケア事業部(新宿区早稲田)を千代田区富士見に移転・集約し、東京本社とする

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社29社で構成され、紙・板紙製品及び家庭紙製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

(1) 当連結会計年度における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲の変更

第1 四半期連結会計期間

平成27年4月1日付で、連結子会社である大王パッケージ株式会社・東海大王製紙パッケージ株式会社・阪神大王製紙パッケージ株式会社・近江大王製紙パッケージ株式会社の4社が合併し、大王パッケージ株式会社(連結子会社)となりました。これにより、第1 四半期連結会計期間末における連結子会社数は29社となりました。

第2 四半期連結会計期間

連結の範囲の変更はありません。

第3 四半期連結会計期間

連結の範囲の変更はありません。

第4 四半期連結会計期間

連結の範囲の変更はありません。

当連結会計年度末における連結子会社29社(国内23社、海外6社)を事業系統図によって示すと以下のとおりです。

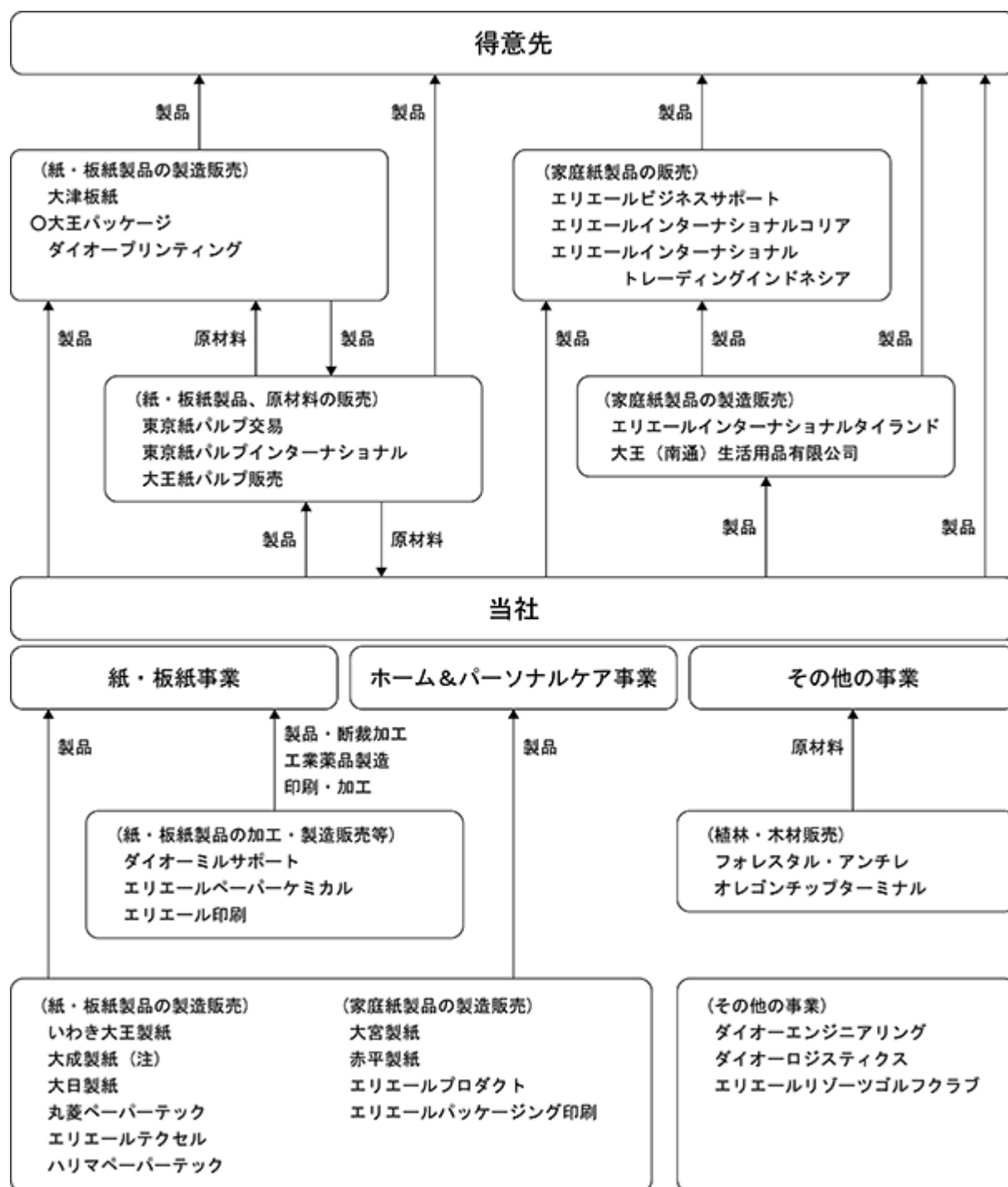
事業系統図

無印 前連結会計年度末における連結子会社

28社

平成27年4月1日に合併した連結子会社

1社



(注) 大成製紙(株)は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容 (注1)	議決権の所有 (間接所有) 割合(%) (注2)	関係内容
いわき大王製紙株式会社(注3)	福島県 いわき市	2,500	紙・板紙事業	100.0	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
大津板紙株式会社	滋賀県 大津市	30	紙・板紙事業	77.0 (4.6)	役員の兼任等...有
大成製紙株式会社	岡山県 津山市	30	紙・板紙事業 ホーム & パーソナル ケア事業	100.0	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
大日製紙株式会社	静岡県 富士市	70	紙・板紙事業	100.0 (21.4)	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
丸菱ペーパーテック株式会社	愛媛県 四国中央市	30	紙・板紙事業	100.0 (8.3)	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
ハリマペーパーテック株式会社	兵庫県 加古川市	60	紙・板紙事業	100.0 (100.0)	当社から製品を購入及び当 社に製品を販売 役員の兼任等...有
大宮製紙株式会社	静岡県 富士宮市	30	ホーム & パーソナル ケア事業	100.0 (29.8)	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
エリエールプロダクト株式会社 (注3)	愛媛県 四国中央市	30	ホーム & パーソナル ケア事業	100.0 (3.6)	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
赤平製紙株式会社	北海道 赤平市	30	ホーム & パーソナル ケア事業	100.0 (28.0)	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
大王パッケージ株式会社	東京都 千代田区	310	紙・板紙事業	100.0	当社から製品を購入 役員の兼任等...有
ダイオープリンティング株式会社	東京都 豊島区	100	紙・板紙事業	100.0	当社から製品を購入 役員の兼任等...有
ダイオーミルサポート株式会社	愛媛県 四国中央市	150	紙・板紙事業	100.0 (42.7)	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
エリエールテクセル株式会社	岐阜県 可児市	30	紙・板紙事業	100.0	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
エリエール印刷株式会社	愛媛県 四国中央市	30	紙・板紙事業	100.0 (60.0)	当社から製品への印刷・加 工を受注 役員の兼任等...無
東京紙パルプ交易株式会社 (注3、4)	東京都 中央区	50	紙・板紙事業	21.5 (9.5) [70.0]	当社から製品を購入及び当 社に原材料を販売 役員の兼任等...有
東京紙パルプインターナショナル 株式会社	東京都 中央区	30	紙・板紙事業	100.0 (20.0)	当社から製品を購入及び当 社に原材料を販売 役員の兼任等...有
大王紙パルプ販売株式会社	東京都 中央区	98	紙・板紙事業	100.0 (12.3)	当社から製品を購入 役員の兼任等...有
エリエールビジネスサポート 株式会社	東京都 新宿区	18	ホーム & パーソナル ケア事業	100.0 (30.0)	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
ダイオーエンジニアリング 株式会社	愛媛県 四国中央市	60	その他	100.0 (10.6)	当社から設備メンテナンス を受注 役員の兼任等...有
ダイオーロジスティクス 株式会社	愛媛県 四国中央市	30	その他	100.0 (33.6)	当社から製品輸送を受注 役員の兼任等...無
エリエールペーパーケミカル 株式会社	愛媛県 四国中央市	30	紙・板紙事業	100.0	当社に原材料を販売 役員の兼任等...無
エリエールパッケージング印刷 株式会社	岐阜県 加茂郡	25	ホーム & パーソナル ケア事業	100.0	当社に原材料を販売 役員の兼任等...無
株式会社エリエールリゾーツゴル フクラブ	愛媛県 松山市	25	その他	100.0	当社施設の管理・運営 役員の兼任等...無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容 (注1)	議決権の所有 (間接所有) 割合(%) (注2)	関係内容
フォレストル・アンチレLTD. (注3)	チリ オソルノ市	101,798 千米ドル	その他	90.2	当社にパルプ材を輸出 役員の兼任等...有
オレゴンチップターミナルINC	アメリカ オレゴン州	1 米ドル	その他	100.0	当社にパルプ材を輸出 役員の兼任等...有
エリエールインターナショナルタ イランドCo.,LTD	タイ ラヨーン県	1,135,000 千バーツ	ホーム & パーソナ ルケア事業	86.3 (27.5)	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
エリエールインターナショナルコ リアCo.,LTD	韓国 ソウル市	400,000 千ウォン	ホーム & パーソナ ルケア事業	100.0	当社から製品を購入 役員の兼任等...有
PT.エリエールインターナシヨナ ルトレーディングインドネシア (注3)	インドネシア ジャカルタ市	5,730 億インドネシア ルピア	ホーム & パーソナ ルケア事業	60.0	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
大王(南通)生活用品有限公司 (注3)	中国 南通市	60,000 千米ドル	ホーム & パーソナ ルケア事業	100.0	当社から製品を購入 役員の兼任等...有

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
北越紀州製紙株式会社 (注5)	新潟県 長岡市	42,020	紙・パルプ製品の 製造・販売	21.9	当社と技術提携 役員の兼任...無

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しています。
 2. 議決権等の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。[]内は、緊密な者の所有割合で外数です。
 3. 特定子会社に該当します。
 4. 東京紙パルプ交易株式会社は、持分は100分の50以下ですが、緊密な者の所有割合を合計すると100分の50超となるため、子会社としています。
 また、同社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
 主要な損益情報等 (1) 売上高 64,595百万円
 (2) 経常利益 908百万円
 (3) 当期純利益 585百万円
 (4) 純資産額 7,033百万円
 (5) 総資産額 33,321百万円
 5. 北越紀州製紙株式会社は、有価証券報告書を提出しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙	4,324
ホーム&パーソナルケア	2,932
報告セグメント計	7,256
その他	996
全社(共通)	245
合計	8,497

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. 当連結会計年度末の従業員数は前連結会計年度末と比較して323名増加しています。これは主にホーム&パーソナルケア事業においてエリエールプロダクト株式会社のいわき工場新設及び大王(南通)生活用品有限公司の生産設備増設によるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,396	40.6	17.8	6,299,058

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙	1,495
ホーム&パーソナルケア	656
報告セグメント計	2,151
全社(共通)	245
合計	2,396

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済では雇用の回復が続きましたが、中国経済をはじめとするアジア新興国経済に減速の動きが見られました。国内経済においては、輸出・生産は上向きつつあるものの、個人消費は賃金が伸びず弱含みとなり、景気の先行きは不透明な状況です。

紙パルプ業界においても、板紙の内需は堅調に推移しているものの、新聞用紙・印刷用紙をはじめとする紙の内需は減少しており、さらに古紙価格や円安に伴いチップ及びパルプの価格が上昇したことから、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で、当社グループの各工場で全員参加によるコスト低減を推し進めるとともに、洋紙事業では、塗工紙から非塗工紙・包装用紙へのシフト、平判販売比率アップ等市場動向に対応した生産・販売品種へのシフトを進めています。板紙・段ボール事業では、平成26年10月に稼動したいわき大王製紙株式会社の新マシンによる増産と品揃え効果が通年で寄与したことに加え、大王パッケージ株式会社を1社13工場体制としたことによる統合効果発現と戦略的設備投資による段ボールの生産・販売体制の強化を推進しています。

また、ホーム＆パーソナルケア事業の国内市場においては、衛生用紙では、平成27年9月に可児工場のティシュー生産設備の増設が完了し、ファーストブランドであるエリエールティシューや付加価値品の増産・拡販が順調に進んでいます。加工品では、平成27年春にリニューアルしたベビー用紙おむつ・軽失禁商品の拡販及び平成27年秋に上市したウェット新商品の販売が好調であることに加え、平成27年12月にエリエールプロダクト株式会社の新工場(福島県いわき市)が稼動し、拡販が進みました。

海外市場においては、「大王(南通)生活用品有限公司」ではベビー用紙おむつのプレミアムゾーンでの販売拡大に向け、生産ラインを増設し、「エリエールインターナショナルタイランドCo.,LTD」では、工場倉庫の増築により、物流費の削減に繋がっています。内需拡大が著しいインドネシアの生産子会社「PT.エリエールインターナショナルマニユファクチャリングインドネシア」では、平成27年12月にベビー用紙おむつの新工場が完成した後、平成28年3月から販売を開始しました。また、韓国・中国・台湾を中心に大人用紙おむつ「アテント」の本格販売を開始する等、アジアを中心にさらなる販路の拡大を図っています。

当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	474,077百万円	(前年同期比)	5.3%増)
連結営業利益	24,323百万円	(前年同期比)	11.6%増)
連結経常利益	21,259百万円	(前年同期比)	2.4%減)
親会社株主に帰属する 連結当期純利益	14,594百万円	(前年同期比)	10.5%増)

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、各事業セグメントの業績をより適切に把握するため、当連結会計年度より全社費用を各事業セグメントに配賦することとしました。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント利益についても、変更後の利益の算定方法により作成しています。

紙・板紙

売上高	299,962百万円	(前年同期比)	3.4%増)
セグメント利益	10,473百万円	(前年同期比)	4.0%増)

新聞用紙については、新聞の頁数は横ばいとなりましたが、発行部数減少の影響により、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

印刷用紙の国内需要は縮小しましたが、高付加価値品の拡販及び品種構成改善により、販売数量は前年同期を上回りました。また、販売金額についても販売数量増加及び前期の価格修正を推し進めたことで前年同期を上回りました。

板紙・段ボールは、通販や加工食品分野の伸長に加え、いわき大王製紙株式会社の新マシン稼動が通年で寄与したことで、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

ホーム&パーソナルケア

売上高	158,904百万円	(前年同期比	8.2%増)
セグメント利益	10,365百万円	(前年同期比	12.6%増)

衛生用紙は、国内市場における付加価値品への販売シフトに加え、平成27年秋にリニューアルした主力商品「エリエールティシュー」が好調に推移したことが寄与し、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

大人用紙おむつは、夜用を中心とした高機能パッドの拡販に加え、「アテントさらさらパンツシリーズ」のリニューアルが寄与し、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、平成27年春の『肌へのやさしさ』に拘った全面リニューアルの効果と、適正価格での販売実現に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同期を大きく上回りました。

フェミニンケア用品は、夜用ナプキン「elis 朝まで超安心」を軸に店頭露出拡大と、主力商品「新・素肌感」の適正価格での販売実現への取組みに加え、軽失禁商品「ナチュラ さら肌さらり」の配荷拡大を進めた結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

ウェットワイプは、平成27年秋に発売した新商品トイレクリーナー「キレキラ！」の配荷及び販売が好調だったことに加え、連続して投入した企画品も好調に推移し、販売数量・金額ともに前年同期を大きく上回りました。

海外事業は、ルーブル安に伴う現地景気停滞の影響により、ロシアへの輸出販売が前年同期を下回りましたが、現地に拠点を有する韓国、中国、タイ、インドネシアのベビー用紙おむつの販売が順調に推移し、海外売上全体で販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。特に韓国、台湾での販売は前年同期を大きく上回り、中国でもパンツタイプやスーパープレミアムゾーンの「GOO.N 天使シリーズ」が伸長しました。またタイ及び周辺国においてもエコノミーゾーンをターゲットにしたセカンドブランド「GOO.N FRIEND」が伸長しました。さらに、平成28年1月には需要が大きいベトナム・マレーシアにエリエールインターナショナルタイランドCO.,LTDの駐在事務所を開設し、4月には複合的な商品展開を進めていくため、台湾に当社の出張所を開設しました。

その他

売上高	15,211百万円	(前年同期比	13.8%増)
セグメント利益	3,153百万円	(前年同期比	52.2%増)

主に売電事業、機械事業、木材事業であり、当期は売電、チップ販売の増加により、販売金額・セグメント利益は前年同期を上回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3,096百万円増加し、72,169百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、47,011百万円の収入(前連結会計年度比2,271百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益21,997百万円及び減価償却費26,988百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、26,073百万円の支出(前連結会計年度比2,508百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出33,958百万円及び投資有価証券の売却による収入5,155百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17,475百万円の支出(前連結会計年度比11,954百万円の増加)となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入30,150百万円、長期借入れによる収入73,137百万円、長期借入金の返済による支出97,118百万円、社債の償還による支出15,020百万円及び利息の支払額5,200百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
紙・板紙	259,613	103.5
ホーム&パーソナルケア	105,821	106.2
報告セグメント計	365,434	104.2
その他	15,591	102.4
合計	381,025	104.2

(注) 金額は製造原価によっています。

(2) 受注状況

紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業の製品については、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
紙・板紙	299,962	103.4
ホーム&パーソナルケア	158,904	108.2
報告セグメント計	458,866	105.0
その他	15,211	113.8
合計	474,077	105.3

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

なお、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、「相手先別の販売実績」は記載していません。

3 【対処すべき課題】

平成27年5月に公表しました、平成29年度を最終事業年度とする第2次中期事業計画の経営目標達成に向け、グループ一体となった取組みを進めています。

現在推進中の重点取組み事項は以下のとおりです。

(グループ共通施策)

(1) コンプライアンス体制及びコーポレートガバナンス体制の強化

リスク管理及びコンプライアンスの強化・維持方策については、「コンプライアンス委員会」において、リスク対応策の一元的管理、並びにリスクの重要性に応じた対応策について、審議及び意思決定を行っています。

コーポレートガバナンス体制の強化については、平成27年6月より適用が開始された企業統治指針「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を踏まえた上で、より一層のコーポレートガバナンスの充実に取り組むことで、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上が実現できるものと認識しています。

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方を明らかにするため、平成27年10月27日に「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、公表しました。また、同年11月11日には株式会社東京証券取引所に「コーポレートガバナンス報告書」を提出しており、本ガイドラインに沿った取組みの実践を通じて、健全で持続的な企業の発展を目指しています。

(2) 組織統合・業務改革による事業の強化と収益改善

当社は経営基盤の再構築を進めていく上で、管理スパンの拡大、スタッフ部門の統廃合等の組織見直し、業務改革を進めることにより業務効率を高めています。また、平成25年4月1日付で段ボール会社・販売会社等の子会社27社を8社に、平成26年4月1日付で印刷会社の子会社4社を1社に集約し、平成27年4月1日付で段ボール会社4社を1社に統合しました。

今後も組織見直しによる効率化を継続し、さらにグループの間接部門業務の生産性向上に向け、業務の標準化・集約化・BPO化を通じて、コスト低減だけでなく、人材の育成、業務品質の向上、内部統制の強化を推進していきます。

(3) 財務体質の改善

収益の拡大を図ることに加え、保有資産の効率的な運用や棚卸資産・売上債権の圧縮、キャッシュ・マネジメント・システムの一層の機能充実による資金効率化等により、引き続き有利子負債の削減並びに自己資本比率の向上に努めていきます。

(事業別施策)

(1) 洋紙事業の構造転換と徹底したコスト低減

多様なパルプを生産し、複数の品種を生産できる抄紙機の特性を活かして、塗工紙から非塗工紙・包装用紙へのシフト、平判販売比率アップ等市場動向に対応した生産・販売品種へのシフト等の収益構造の転換を進めてきました。さらに、平成25年度にスタートさせた当社独自の収益改善手法による全員参加での収益改善活動を一層強化し、洋紙事業の環境変化に対応しながら、継続した製造原価低減を進めていきます。

(2) 板紙・段ボール事業の強化

板紙事業では、平成26年10月のいわき大王製紙株式会社の新マシン稼動により三島工場と併せた東西両拠点からの主要全品種の安定供給体制を確立しました。今後、さらなる品質向上と製造原価低減に取り組めます。段ボール事業では、大王パッケージ株式会社を1社13工場体制としたことで、運営一体化を進めています。平成27年度は品質向上・原価低減・売上拡大を目的とした製函機と印刷機の増設・更新を5工場で実施しました。今後も各工場に戦略的設備投資を順次実行し、生産・販売体制を強化していきます。

(3) ホーム&パーソナルケア事業の収益拡大

国内

ホーム&パーソナルケア紙製品事業は、当社がトップシェアを有する分野です。可児工場における生産設備の増強や、ファーストブランドであるエリエールティシューのリニューアル商品の拡販、高付加価値商品への販売シフトが順調に進み、収益力向上に繋がっています。加工品事業は、平成27年秋に新発売したウェット新商品を中心に新商品・リニュアル商品の販売が好調です。また、エリエールプロダクト株式会社の新工場(福島県いわき市)を中心に、さらなる生産設備の増強を進めていきます。

海外

紙おむつの市場拡大が続く中国の「大王(南通)生活用品有限公司」では、ベビー用紙おむつのプレミアムゾーンの生産ラインを増強し、順調に販売を伸長させています。また、内需拡大が著しいインドネシアでは、平成27年12月に「PT.エリエールインターナショナルマニュファクチャリングインドネシア」にてベビー用紙おむつの生産を開始し、「エリエールインターナショナルタイランドCo.,LTD」の輸入製品からの切り替えを進めています。また、インドネシアの工場は、イスラム法で合法であること、清潔・安全・高品質であることを意味する「ハラール認証」を紙おむつ市場で初めて取得し、現地ニーズにあった商品展開を推進できるようになりました。

ベビー用紙おむつは、高価格帯のプレミアムゾーンに加え、タイで販売を開始している中・低価格帯のエコノミーゾーンの商品を、ロシア・台湾・韓国に販売エリアを広げ、より幅広いゾーン別の展開を進めていきます。フェミニンケア用品や大人用紙おむつ等、ベビー用紙おむつ以外のカテゴリーの商品の販売も強化し、日本国内で当社がこれまで行ってきたように、紙製品・紙加工品の複合展開に取り組んでいきます。

さらに、ベトナム・マレーシア・台湾には出張所・駐在所を開設し、中国・タイ・台湾・ロシア等の各国においては販売体制を整備・強化したことにより、配荷店舗を拡大して売れる仕組みを作り上げ、販売拡大のスピードを上げていきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書等に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 需要・市況変動による影響

当社グループは、紙・板紙事業、ホーム＆パーソナルケア事業及びその他の事業を行っていますが、主力製品である紙・板紙製品及び家庭紙製品の需要が大幅に減少した場合や、製品市況が下落した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原燃料価格変動、及び為替相場の変動による影響

当社グループは木材チップ・古紙・薬品・重油・石炭等の原燃料を国内及び海外から購入しており、原燃料価格の変動に加え、外貨建てで取引されている原燃料の調達に関しては為替相場の変動も、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替相場変動については海外での販売活動にも影響を与える可能性もあります。

(3) 海外事業による影響

当社グループは成長戦略のひとつとして、ホーム＆パーソナルケア事業部が中心となって主に中国・韓国・ロシア・東南アジア等での事業展開に取り組んでいますが、海外における事業展開には為替相場の変動や現地政府による規制、政治不安等による経済環境の変化等が発生するリスクがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動による影響

当社グループは有利子負債の削減に取り組んでいますが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資有価証券の価格変動による影響

時価のあるその他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法により評価するため、決算日の株価によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害による影響

当社グループの生産及び物流拠点がある地区において災害が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断や遅延及び復旧費用の発生、物流機能の停止、製品・商品の滅失等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟等による影響

当社グループは、各種法令、環境規制及び社会的規範の遵守等、コンプライアンス体制の強化に取り組んでいますが、国内外の事業活動において、これら法令等に関連した訴訟等のリスクを負っています。訴訟等の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 財務制限条項の付された借入契約による影響

当社は、シンジケーション方式タームローン契約を締結していますが、この契約には各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額や、各年度の決算期における連結損益計算書の経常損益を基準として財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には借入金の返済を求められ、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損会計による影響

当社は、有形固定資産やのれん等の固定資産を保有していますが、これらの資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の残存価額を回収できるかどうかを検証しており、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っています。しかし、将来の環境変化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、追加の減損処理により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ユーザーニーズの変化に対応した商品の開発・改良に主眼を置き、高付加価値品の商品化、複合商品等、新規分野の開発及び薬品や新素材の研究開発を進めています。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は2,791百万円であり、紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業における研究開発活動の状況は、以下のとおりです。

(1) 紙・板紙事業

以下の項目を研究開発の主要課題と位置付け、商品開発に取り組んでいます。

平成25年4月に生産本部の技術開発部門を技術開発部へ統合した後、これまでの基礎技術研究の強化、新商品開発強化を図るとともに、コスト低減・品質向上強化を紙・板紙生産グループ全体への水平展開を図っています。さらに、将来の紙パルプ市況に鑑みて、セルロースナノファイバー等の新素材・新規機能材の開発を促進しています。

当連結会計年度における研究開発の取組みは以下のとおりです。

洋紙は、印刷・情報用紙、出版用紙、包装用紙について、他社との差別化を図るために嵩高、薄物、環境等のテーマや新技術への対応商品の開発をテーマとしています。実績として情報用紙はインクジェット対応商品の拡充、高白色を特徴としたPPC用紙の品揃え強化、印刷用紙はA2コート紙を中心に品質リニューアルを進めてきました。

機能材はコンビニエンスストア等において包材需要が見込める耐水耐油紙や色画用紙の新色追加等の付加価値を向上する商品開発を進めました。また、通気性を持たせた食品包装用途のヒートシール紙、香り付きフレグランスシート、工程用保護フィルムシートの開発を行いました。

新規事業はセルロースナノファイバーの研究開発を進め、平成28年4月には三島工場内でのパイロットプラント設備を稼働させ、パイロットプラント規模での生産技術確立、用途開発を進めています。

紙・板紙事業に係る研究開発費は、1,336百万円です。

(2) ホーム&パーソナルケア事業

以下の項目を研究開発の主要課題と位置付け、商品開発に取り組んでいます。

衛生用紙、大人用紙おむつ、ベビー用紙おむつ、フェミニンケア用品、ウェットワイプの国内市場においては、顧客ニーズを掴む商品開発と新技術開発を推し進めることで、商品開発の底上げを行います。また、海外市場においては、これまでに培ってきたブランド力・技術力を活かし、現地ニーズや使用実態に合わせた商品開発を進め、収益力向上を図っていきます。

当連結会計年度における研究開発の取組みは以下のとおりです。

衛生用紙のティシューペーパーでは、主力商品「エリエールティシュー」を2種類の柔軟剤によりきめ細やかな滑らかさで、鼻が赤くなりにくい商品にリニューアル上市し、東北大学との共同研究で、業界初の新たな評価の指標「肌への摩擦指数」を開発し、その新しい知見を品質改良に活かしました。また、トイレットペーパーでは便臭にも効果がある新香料を採用した「消臭+トイレット」をリニューアル上市しました。

大人用紙おむつでは、はいている事を忘れるくらいのはき心地を実現した超うす型パンツタイプの「アテントスポーツパンツ」の開発により、おむつへの抵抗感を無くし、紙おむつに新しい市場と世界感を出せるようにしました。

ベビー用紙おむつ「G.O.O.N」では、ベビー用と大人用の中間サイズとして展開する「スーパーBIG」の全シリーズ(テープ式、パンツ式、パッド式)をリニューアルし、足回りのギャザーを改善して、さらにもれにくいおむつへ進化させました。

軽失禁商品では、天然コットン100%の表面材を採用した「ナチュラさら肌さらりコットン100%」を新登場させることで、様々な軽失禁症状に対応できるようにしました。

ウェットワイプでは、今までの当社品に比べ、3倍の破れにくい厚手で丈夫なシートを新開発し、1枚でトイレを丸ごと掃除できるトイレクリーナー「キレキラ!」を新発売しました。

ホーム&パーソナルケア事業に係る研究開発費は、1,317百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び次期の見通しの分析は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、次期の見通しについては、不確実性、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と乖離する可能性があります。

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,565百万円増加し、656,310百万円となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の増加4,474百万円、商品及び製品の増加3,894百万円、建物及び構築物(純額)の増加5,158百万円、機械装置及び運搬具(純額)の増加2,661百万円、のれんの減少5,537百万円及び投資有価証券の減少6,645百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,760百万円減少し、481,490百万円となりました。主な増減要因は、転換社債型新株予約権付社債の増加30,135百万円、長期借入金(1年内返済予定のものを含む)の減少23,981百万円及び社債(1年内償還予定のものを含む)の減少15,020百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10,325百万円増加し、174,820百万円となりました。主な増減要因は、利益剰余金の増加13,360百万円及びその他有価証券評価差額金の減少4,353百万円です。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.2ポイント上昇し、24.9%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ23,838百万円増加(5.3%増)し、474,077百万円となりました。主な増加要因は、紙・板紙事業における高付加価値品の拡販及びホーム＆パーソナルケア事業におけるベビー用紙おむつの全面リニューアル並びに海外子会社での生産・販売体制を強化したことによるものです。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ525百万円減少(2.4%減)し、21,259百万円となりました。主な減少要因は、円安に伴う原燃料価格の上昇等によるものです。

この結果、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ0.3ポイント減少し、4.5%となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べ3,298百万円増加し、4,138百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券売却益3,729百万円です。

特別損失は、前連結会計年度に比べ1,851百万円減少し、3,400百万円となりました。主な内訳は、減損損失1,564百万円、固定資産除売却損894百万円及びのれん償却額346百万円です。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,385百万円増加し、14,594百万円となりました。1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度から6円67銭増加し、100円15銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しています。

(4) 次期の見通し

紙パルプ業界においては、洋紙の需要減少と紙・板紙の市況軟化が懸念されるとともに、原材料価格と為替の動向が不透明であり、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、平成27年度から29年度の3年間を対象期間とする第2次中期事業計画の2年目となる平成28年度は、グループ体でさらなる原価低減に取り組むとともに、洋紙事業の構造転換、板紙・段ボール事業の強化、ホーム＆パーソナルケア事業の成長加速等の施策を推進することにより、売上高拡大と収益力向上及び財務体質改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立していきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、生産設備の増強を目的に37,310百万円の設備投資を実施しました。

紙・板紙事業では、主に品質向上、原価低減及び売上拡大を目的として、大王パッケージ5工場にて製函機と印刷機の増設及び更新を実施しました。紙・板紙事業の設備投資額は、16,711百万円です。

ホーム&パーソナルケア事業では、売上拡大を目的として、ベビー用紙おむつ、フェミニンケア用品を製造するエリエールプロダクト株式会社いわき工場を新設、及び当社可児工場にて、ティッシュ生産設備の増設を実施しました。ホーム&パーソナルケア事業の設備投資額は、19,649百万円です。

その他では、主に植林事業において植林を実施しました。その他の設備投資額は、950百万円です。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
三島工場 (愛媛県四国中央市)	紙・板紙	生産設備	19,906	64,545	24,368 (1,289) [17]	31	213	109,063	879
可児工場 (岐阜県可児市)	紙・板紙 ホーム & パーソ ナルケア	生産設備	5,945	12,914	2,585 (241) [62]	84	50	21,578	437
可児工場川辺製造部 (岐阜県加茂郡川辺町)	紙・板紙	生産設備	924	745	1,258 (66) [3]	-	4	2,931	10

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
エリエール プロダクト 株式会社	本社工場 (愛媛県四国 中央市)他9 工場・事業 所等	ホーム & パーソ ナルケア	生産設備	9,299	14,470	3,848 (146) [87]	1	273	27,891	1,007
いわき 大王製紙 株式会社	本社工場 (福島県 いわき市)	紙・板紙	生産設備	6,420	15,086	4,103 (204)	-	49	25,658	232
大王 パッケージ 株式会社	本社 (東京都千代 田区)他13工 場	紙・板紙	生産設備	4,865	8,606	8,176 (327)	213	152	22,012	980

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2. 土地の面積(千㎡)については、()で記載しています。なお、土地の一部を賃借しており、当該土地の面積については、[]で外書きしています。
3. 上記の国内子会社には、上表の他、オペレーティング・リース取引に係る賃貸資産があり、年間賃借料は259百万円です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
エリエールプロダクト株式会社 いわき工場 (福島県いわき市)	ホーム& パーソナルケア	新工場 の設立	8,787	6,315	当社からの投融資 資金及び 補助金 (注3)	平成26年 8月	平成28年 7月	フェミニンケア用品 16,000千枚/月 ベビー用紙おむつ 45,000千枚/月
大王(南通)生活用品有限公司 (中国 江蘇省南通市)	ホーム& パーソナルケア	生産設備 の増設	5,740	3,335	当社からの投融資 資金	平成26年 7月	平成28年 8月	ベビー用紙おむつ 44,000千枚/月
エリエールプロダクト株式会社 いわき工場 (福島県いわき市)	ホーム& パーソナルケア	生産設備 の増設	3,400	164	当社からの投融資 資金及び 補助金 (注4)	平成28年 2月	平成28年 12月	大人用紙おむつ 12,000千枚/月 フェミニンケア用品 13,000千枚/月
大王パッケージ株式会社 茨城工場他 (茨城県猿島郡他)	紙・板紙	生産設備 の増設	6,800	1,829	当社からの投融資 資金	平成27年 1月	平成31年 8月	段ボールケース 11,000千㎡/月

(注) 1. 投資予定額には、消費税等は含まれていません。

2. 既支払額は、平成28年3月31日時点の金額です。

3. 補助金とは、経済産業省より交付が見込まれる津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金です。

4. 補助金とは、福島県より交付が見込まれるふくしま産業復興企業立地補助金及び福島県いわき市より交付が見込まれる工場等立地奨励金です。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,348,785	149,348,785	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	149,348,785	149,348,785		

(注) 平成27年9月1日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

当事業年度において発行した新株予約権付社債は、次のとおりです。

2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成27年9月17日発行)		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
決議年月日	平成27年9月1日	同左
新株予約権の数(個)	3,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,790,020株 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,443円 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年10月1日 至平成32年9月3日 (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,443円 (注)4 資本組入額 722円 (注)5	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、本社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	(注)6	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左
転換社債型新株予約権付社債の残高(百万円)	30,135百万円	同左

(注) 1. 本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数 1,000株。なお、当社は、本新株予約権付社債の発行を決議した取締役会において、平成27年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更決議を行っています。)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を転換価額で除した数とします。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。

2. (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。なお、本新株予約権の行使に際して出資された本社債は、直ちに消却されるものとし、
- (2) 転換価額は当初、1,443円とします。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整されます。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)等の発行、一定限度を超える配当支払い(特別配当の実施を含む。)、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

3. 新株予約権を行使することができる期間は、平成27年10月1日から平成32年9月3日まで(行使請求受付場所現地時間)とします。但し、本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとします。但し、上記いずれの場合も、平成32年9月3日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできません。また、本新株予約権付社債の要項に従い、当社が組織再編等を行うために必要であると合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできません。また、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日)(同日を含む。)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)(同日を含む。)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできません。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができます。
4. 発行価格は、上記2.(2)記載の転換価額と同額とします。
5. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
6. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。
7. 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付
- (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとし、但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii)そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii)当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とします。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとし、本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が本新株予約権付社債の受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されません。
- 「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいいます。
- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとします。
- 新株予約権の数
 当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とします。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とします。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は(ii)に従うものとします。なお、転換価額は上記2.(3)と同様の調整に服するものとします。

- () 合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにします。
- (ii) 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とします。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとします。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行います。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できません。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従います。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月17日 (注) 1	14,000	143,019	6,342	36,757	6,342	35,744
平成26年6月17日 (注) 2	4,230	147,249	1,999	38,756	1,999	37,743
平成26年7月16日 (注) 3	2,100	149,349	951	39,707	951	38,694

(注) 1. 公募による新株式発行(一般募集)

発行価格 945.0円
 発行価額 906.0円
 資本組入額 453.0円

2. 第三者割当による新株式発行

発行価格 945.0円
 資本組入額 472.5円
 割当先 北越紀州製紙株式会社

3. オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資

発行価格 906.0円
 資本組入額 453.0円
 割当先 大和証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	59	36	688	140	4	5,769	6,696	-
所有株式数 (単元)	-	434,110	5,006	793,628	73,172	17	186,837	1,492,770	71,785
所有株式数の 割合(%)	-	29.08	0.34	53.16	4.90	0.00	12.52	100.0	-

(注) 1. 自己株式は2,914,426株であり、「個人その他」の欄に29,144単元、「単元未満株式の状況」の欄に26株含まれています。

2. 「その他の法人」の欄に証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれています。

3. 「単元未満株式の状況」の欄に証券保管振替機構名義の株式が50株含まれています。

4. 平成27年9月1日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王3丁目5番1号	31,707	21.23
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	7,072	4.74
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	6,920	4.63
大王海運株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町7番35号	5,442	3.64
愛媛製紙株式会社	愛媛県四国中央市村松町370番地	5,331	3.57
井川高雄	東京都渋谷区	5,000	3.35
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	4,700	3.15
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	4,110	2.75
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	3,871	2.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,727	2.50
計		77,880	52.15

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,188,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,089,000	1,450,890	同上
単元未満株式	普通株式 71,785	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	149,348,785	-	
総株主の議決権	-	1,450,890	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権の数17個)含まれてい
ます。

2. 平成27年9月1日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を
行い、単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町2番60号	2,914,400	-	2,914,400	1.95
東京紙パルプ交易 株式会社	東京都中央区京橋 3丁目14-6	721,300	-	721,300	0.48
赤平製紙株式会社	北海道赤平市共和町 199番地5	186,700	-	186,700	0.12
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台 4丁目3番6号	82,800	-	82,800	0.06
ダイオーエンジニア リング株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765-2	82,400	-	82,400	0.06
エリエールテクセル 株式会社	岐阜県可児市今東山 677-1	81,200	-	81,200	0.05
大王紙パルプ販売 株式会社	東京都中央区日本橋 本町1丁目6-5	75,000	-	75,000	0.05
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市 川之江町4087-11	31,000	-	31,000	0.02
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎 200番地1	13,200	-	13,200	0.01
計		4,188,000	-	4,188,000	2.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,537	12,078,924
当期間における取得自己株式	51	57,490

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,914,426	-	2,914,477	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実等を勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度(第105期)は、上記基本方針に基づき1株当たり年10円50銭(うち中間配当4円00銭)の配当を実施しました。

内部留保資金の用途については、成長分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存です。

当社は、「取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し、金銭の分配として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月11日 取締役会決議	586	4.00
平成28年6月29日 定時株主総会決議	952	6.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	745	697	1,256	1,247	1,701
最低(円)	433	390	503	864	866

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,223	1,271	1,186	1,065	1,083	1,010
最低(円)	961	1,110	990	924	866	867

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性19名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		佐光 正義	昭和30年10月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年4月 エリエールテクセル株式会社代表取締役社長 平成14年3月 名古屋パルプ株式会社(現当社可児工場)代表取締役社長 平成17年1月 当社ホーム&パーソナルケア事業部営業推進本部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役副社長 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	14
代表取締役専務	経営管理本部長兼総務本部長担当	阿達 敏洋	昭和30年9月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年5月 当社家庭紙事業部マーケティング本部副本部長 平成11年1月 当社家庭紙事業部テークケア営業本部長 平成14年7月 名古屋パルプ株式会社(現当社可児工場)常務取締役 平成15年12月 大日製紙株式会社代表取締役社長 平成16年6月 末広印刷株式会社(現ダイオープリンティング株式会社)代表取締役副社長 平成18年6月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部法人・施設営業本部長 平成19年1月 当社常務取締役三島工場生産担当兼生産企画本部長 平成20年4月 当社常務取締役四国本社総務、財務、経理、計画予算、情報システム担当 平成24年6月 当社専務取締役経営管理本部長 平成28年4月 当社代表取締役専務経営管理本部長兼総務本部長担当(現任)	注3	12
代表取締役専務	生産本部長	森 憲一	昭和27年4月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年7月 当社臨海工場第六製紙部長代理 平成7年10月 名古屋パルプ株式会社(現当社可児工場)取締役工場次長 平成14年7月 ダイオーメンテナンス株式会社(現ダイオーエンジニアリング株式会社)取締役開発部長 平成15年1月 当社三島工場長代理 平成18年1月 いわき大王製紙株式会社取締役工場次長 平成18年7月 エリエールテクセル株式会社代表取締役社長 平成22年4月 ダイオーエンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成23年4月 当社三島工場長 平成23年6月 当社取締役三島工場長 平成24年6月 当社常務取締役生産本部長 平成27年6月 当社専務取締役生産本部長 平成28年4月 当社代表取締役専務生産本部長(現任)	注3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役専務	営業管掌兼洋紙事業部長兼営業推進本部長兼物流企画本部担当	岡崎 邦弘	昭和29年12月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年10月 ダイオーサニタリープロダクツ株式会社(現エリエールプロダクト株式会社)代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役家庭紙事業部西日本営業本部長 平成14年11月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部首都圏営業本部長 平成17年1月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部営業担当 平成20年6月 当社常務取締役ホーム&パーソナルケア事業部西日本営業本部長 平成20年9月 当社常務取締役洋紙営業本部長 平成23年6月 大建紙販売株式会社(現大王紙パルプ販売株式会社)代表取締役専務 平成24年3月 当社執行役員ホーム&パーソナルケア事業部副事業部長 平成24年6月 当社常務取締役洋紙事業部長兼営業推進本部長 平成27年6月 当社専務取締役洋紙事業部長兼営業推進本部長 平成28年1月 当社専務取締役営業管掌兼洋紙事業部長兼営業推進本部長 平成28年4月 当社代表取締役専務営業管掌兼洋紙事業部長兼営業推進本部長兼物流企画本部担当(現任)	注3	8
常務取締役	経営企画本部長兼コンプライアンス、監査部、安全環境統括部担当	大原 英樹	昭和27年4月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成3年1月 当社三島工場工務部長代理 平成7年10月 当社三島工場長代理 平成8年7月 ダイオーパーペーパーコンバーティング株式会社(現エリエールプロダクト株式会社)常務取締役工場長 平成9年2月 ダイオーサニタリープロダクツ株式会社(現エリエールプロダクト株式会社)代表取締役専務 平成13年6月 当社取締役家庭紙事業部生産部長兼計画予算、業務担当 平成14年4月 当社取締役三島工場長 平成16年6月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部計画予算部長兼生産企画部担当 平成17年7月 金王衛生用品有限公司副総経理 平成20年4月 いわき大王製紙株式会社常務取締役工場長 平成23年5月 サイゴンペーパー副社長 平成24年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社常務取締役経営企画本部長兼コンプライアンス、監査部担当 平成28年6月 当社常務取締役経営企画本部長兼コンプライアンス、監査部、安全環境統括部担当(現任)	注3	2
常務取締役	ホーム&パーソナルケア事業部長	都築 明宏	昭和32年9月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年12月 関東段ボール株式会社(現大王パッケージ株式会社)取締役営業本部長 平成14年4月 株式会社サンセイダンボール(現大王パッケージ株式会社)代表取締役専務 平成19年7月 関西大王製紙パッケージ株式会社(現大王パッケージ株式会社)代表取締役社長 平成20年2月 中部大王製紙パッケージ株式会社(現大王パッケージ株式会社)代表取締役社長 平成22年1月 未広印刷株式会社(現ダイオープリンティング株式会社)代表取締役社長 平成24年6月 当社執行役員未広印刷株式会社代表取締役社長 平成24年11月 当社執行役員ホーム&パーソナルケア事業部副事業部長 平成25年4月 当社執行役員ホーム&パーソナルケア事業部長 平成25年6月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部長兼海外統括本部長 平成26年7月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部長 平成27年6月 当社常務取締役ホーム&パーソナルケア事業部長(現任)	注3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	生産本部 副本部長兼 三島工場長	小野 享志	昭和28年 8月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年7月 当社三島工場長代理 平成9年2月 ハリマペーパーテック株式会社代表取締役専務 平成11年7月 名古屋バルブ株式会社(現当社可児工場)常務取締役 平成14年7月 いわき大王製紙株式会社専務取締役 平成20年6月 当社取締役三島新工場長 平成23年4月 当社三島工場長代理 平成23年7月 大成製紙株式会社専務取締役 平成24年6月 当社取締役生産本部三島工場長 平成25年4月 当社取締役生産本部副本部長兼三島工場長(現任)	注3	6
取締役	資源・資材 本部長	山崎 浩史	昭和37年 3月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年3月 エリエールホームペーパー株式会社(現エリエールプロダクト株式会社)代表取締役専務 平成14年7月 当社川之江工場長 平成18年2月 大宮製紙株式会社代表取締役専務 平成20年1月 ダイオーエンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成22年10月 当社ホーム&パーソナルケア事業部企画部長 平成23年7月 当社三島工場長代理兼新工場業務部長 平成24年6月 当社執行役員生産本部三島工場長代理 平成25年6月 当社取締役資源・資材本部長(現任)	注3	3
取締役	板紙・段ボール 事業部長	清水 康徳	昭和39年 5月23日生	昭和62年4月 当社入社 平成14年3月 当社洋紙営業本部北関東営業部長代理 平成15年11月 関東段ボール株式会社(現大王パッケージ株式会社)総務部長 平成17年8月 当社名古屋支店長代理 平成20年7月 当社名古屋支店長 平成21年4月 当社板紙・段ボール事業部板紙営業本部東日本板紙部長 平成21年7月 当社板紙・段ボール事業部板紙営業本部長 平成25年4月 当社執行役員板紙・段ボール事業部長兼板紙営業本部長 平成25年6月 当社取締役板紙・段ボール事業部長兼板紙営業本部長 平成26年7月 当社取締役板紙・段ボール事業部長(現任)	注3	2
取締役	生産本部 可児工場長	篠原 義幸	昭和33年 8月31日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 日本情報用紙化工株式会社(現当社可児工場)代表取締役専務 平成15年11月 未広印刷株式会社(現ダイオープリンティング株式会社)取締役生産担当 平成18年4月 エリエールホームペーパー株式会社(現エリエールプロダクト株式会社)代表取締役専務 平成20年7月 株式会社美幸堂(現ダイオープリンティング株式会社)代表取締役専務 平成22年4月 コンピュータ印刷株式会社(現ダイオープリンティング株式会社)代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役洋紙営業本部長兼営業推進本部長 平成24年10月 当社取締役未広印刷株式会社代表取締役社長 平成25年6月 当社上席執行役員未広印刷株式会社代表取締役社長 平成26年4月 当社上席執行役員ダイオープリンティング株式会社代表取締役社長 平成27年6月 当社取締役生産本部三島工場次長 平成28年6月 当社取締役生産本部可児工場長(現任)	注3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	ホーム&パーソナルケア事業部海外事業本部長	山上 俊樹	昭和36年3月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年1月 エリエールペーパーテック株式会社(現エリエールプロダクト株式会社)代表取締役社長 平成17年10月 当社ホーム&パーソナルケア事業部商品企画本部長 平成19年2月 当社ホーム&パーソナルケア事業部生産企画部長 平成19年8月 大宮製紙株式会社代表取締役専務 平成20年7月 当社ホーム&パーソナルケア事業部生産企画部長 平成23年4月 当社可児工場長代理 平成24年4月 当社経営企画本部工場企画部長 平成24年8月 ダイオーペーパーコンパニング株式会社(現エリエールプロダクト株式会社)代表取締役社長 平成25年4月 当社執行役員エリエールプロダクト株式会社代表取締役社長 平成26年7月 当社執行役員ホーム&パーソナルケア事業部海外事業本部長 平成27年6月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部海外事業本部長(現任)	注3	2
取締役(注1)		吉田 伸彦	昭和21年2月8日生	昭和44年7月 八幡製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 平成11年6月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)取締役営業総括部長 平成13年4月 同社取締役経営企画部長 平成15年6月 三晃金属工業株式会社代表取締役社長 平成19年5月 社団法人日本金属屋根協会(現一般社団法人日本金属屋根協会)会長 平成23年6月 三晃金属工業株式会社取締役相談役 平成24年6月 当社社外取締役(現任) 平成25年6月 三晃金属工業株式会社最高顧問 平成26年5月 一般社団法人日本金属屋根協会理事兼相談役(現任)	注3	-
取締役(注1)		米田 幸正	昭和25年10月22日生	昭和51年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成14年2月 株式会社ハックミサワ(現株式会社CFSコーポレーション)入社 平成15年3月 同社代表取締役社長 平成19年5月 ピジョン株式会社入社 平成20年4月 同社常務取締役国際事業部門担当 平成20年12月 スギホールディングス株式会社入社 平成21年3月 株式会社スギ薬局代表取締役社長 平成21年5月 スギホールディングス株式会社代表取締役社長 平成23年10月 エステー株式会社入社 平成24年4月 同社取締役兼代表執行役社長 平成25年6月 当社社外取締役(現任) 平成26年9月 合同会社マーケティング・コンサル・オフィス副理事長 平成27年2月 一般社団法人日本介護事業連合会顧問(現任) 平成27年4月 国土館大学経営学部非常勤講師(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 (注1)		近藤 保之	昭和32年 8月12日生	昭和55年4月 北越製紙株式会社(現北越紀州製紙株式会社)入社 平成18年3月 同社企画財務部企画担当部長 平成19年2月 同社企画財務部企画担当部長兼社長室付部長 平成20年10月 同社経営企画部長兼企画担当課長兼社長室付部長 平成23年4月 同社経営企画部長兼企画担当課長兼新事業推進室室付部長 平成25年4月 同社執行役員経営企画部長兼新事業推進室室付部長 平成25年6月 同社執行役員経営企画部長 平成25年6月 当社社外取締役(現任) 平成27年6月 北越紀州製紙株式会社執行役員チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼グループ統制管理室担当兼同室長兼総務部担当兼人事部担当兼秘書室担当 平成28年6月 同社執行役員チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼総務部担当兼人事部担当兼秘書室担当兼経理管理部長(現任)	注3	-
常勤監査役		西川 靖	昭和31年 11月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年2月 当社営業推進本部長 平成11年7月 当社情報用紙営業本部長 平成15年7月 日本情報用紙化工株式会社(現当社可児工場)代表取締役社長 平成19年1月 当社情報・特殊紙営業本部長 平成20年6月 当社取締役特殊紙営業本部長 平成22年4月 当社取締役企画部長 平成24年6月 当社執行役員経営企画部長 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	4
常勤監査役		石丸 進	昭和32年 10月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年9月 当社家庭紙事業部業務本部家庭紙計画予算部長代理 平成10年10月 赤平製紙株式会社取締役総務部長 平成12年11月 エリエールペーパーテック株式会社(現エリエールプロダクト株式会社)取締役総務部長 平成17年7月 当社経理部長代理 平成21年7月 近江大王製紙パッケージ株式会社(現大王パッケージ株式会社)取締役総務部長 平成23年7月 九州大王製紙パッケージ株式会社(現大王パッケージ株式会社)代表取締役社長 平成25年4月 大王パッケージ株式会社常務取締役管理本部長 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	2
非常勤 監査役 (注2)		山川 洋一郎	昭和16年 7月21日生	昭和41年4月 弁護士登録 昭和54年4月 古賀総合法律事務所パートナー(現任) 平成3年9月 ミシガン大学ロースクール客員教授 平成13年6月 株式会社三井住友銀行社外取締役 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ社外取締役 平成17年7月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)社外取締役 平成18年6月 日新製鋼株式会社社外監査役 平成20年6月 当社社外監査役(現任) 平成22年6月 ルネサスエレクトロニクス株式会社社外監査役	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
非常勤監査役 (注2)		清水 芳信	昭和19年 10月26日生	昭和48年3月 公認会計士登録 平成14年5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)副理事長 平成18年3月 キヤノン株式会社社外監査役 平成19年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社社外監査役(現任) 平成20年3月 キヤノン電子株式会社社外監査役 平成22年3月 公益財団法人三菱UFJ信託奨学財団理事(現任) 平成22年6月 ルネサスエレクトロニクス株式会社社外監査役(現任) 平成24年6月 当社社外監査役(現任)	注4	-
非常勤監査役 (注2)		長坂 武見	昭和31年 1月24日生	昭和53年10月 武蔵監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和56年8月 ソニー株式会社入社 平成16年6月 同社経理部統括部長 平成19年7月 同社ヴァイスプレジデント経理部門長 平成22年6月 同社業務執行役員シニアヴァイスプレジデント経理部門長 平成25年10月 同社業務執行役員シニアヴァイスプレジデント経理担当 平成27年5月 公認会計士登録 平成27年6月 ソニー株式会社シニアアドバイザー 平成28年3月 ナプテスコ株式会社社外監査役(現任) 平成28年3月 SOLIZE株式会社社外監査役(現任) 平成28年6月 当社社外監査役(現任)	注4	-
計						65

- (注) 1. 取締役 吉田伸彦、米田幸正及び近藤保之は「社外取締役」です。
 2. 監査役 山川洋一郎、清水芳信及び長坂武見は「社外監査役」です。
 3. 取締役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間です。
 4. 監査役の任期は、平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)が着実に安定した成長を持続し、中長期的に企業価値を向上させるとともに、地球環境と調和した事業活動を展開し、株主、取引先、従業員及び地域住民に信頼される総合製紙企業集団として、社会の生活・文化産業の発展に貢献することを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいきます。

<コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を選択する理由>

コーポレート・ガバナンス体制の概要

取締役会においては、経営環境の急激な変化への対応及びコーポレート・ガバナンスの強化の観点から「経営の健全性・透明性の確保」、「業務執行の迅速化」、及び「取締役の業務執行の監督」に努めています。

また、意思決定の迅速化のために、社長及び各事業部長・本部長で構成する「経営会議」において、取締役会から委譲された事項につき意思決定を行っています。「経営会議」には常勤監査役2名がオブザーバーとして出席し、当該意思決定の状況を監視しています。

役員報酬の透明性を確保するため、独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数を独立社外取締役で構成する「報酬・処遇委員会」を設置し、社外監査役2名がオブザーバーとして出席しています。

リスク管理及びコンプライアンスの強化・維持方策については、「コンプライアンス委員会」において、リスクの網羅的な識別・評価、及び対応策の一元的管理、並びにリスクの重要性に応じた対応策の選択を主眼として、審議及び意思決定を行う体制としています。現状、コンプライアンス委員会はコンプライアンス、監査部、安全環境統括部担当取締役を委員長として、その他社外取締役を含む役員等の計9名で構成しており、当社グループのリスク管理体制をチェックしています。なお、コンプライアンス委員会の下部組織として、「経理・財務」、「労務・人権」、「総務・広報」、「紙・板紙品質」、「H&PC品質」、「安全衛生」、「環境」、「海外リスク」の8つの小委員会を設置しており、リスクの属性に応じた具体的な実行策を審議・決定し推進することで、より実効性の高いリスク管理が可能な体制としています。

当社は、経営の意思決定機能・監督機能と業務執行の分離により役割分担を明確にし、意思決定の迅速化、経営の効率化及び業務執行機能の強化を目的として執行役員制度を導入しています。執行役員の選任・解任及び担当業務の決定は取締役会が行い、執行役員は取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行役員として担当業務を執行する責任を負っています。

監査役会は原則として毎月開催し、監査役相互間の情報の共有を図っています。監査役は監査役会で決定した監査計画に基づき、監査部等内部監査部門及び会計監査人と緊密に連携し、業務及び財産の状況、内部統制の整備状況の調査を行い、経営に対するチェック機能の強化・充実を図っています。

当期における会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査は、PwCあらた監査法人が担当しています。当期において業務を執行した公認会計士は、北川哲雄、大塚啓一及び高濱滋の3名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士13名及びその他の監査従事者15名です。

当該体制を選択する理由

現状において当社は、監査役5名中3名を社外監査役とするとともに社外取締役3名を配置することで、経営監視機能の客観性及び中立性を確保したガバナンス体制としています。

なお、当社は社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を「社外取締役選任基準」及び「監査役監査基準」において定めています。社外取締役については、「社外取締役選任基準」において、経営者として豊富な経験を有していること、または、法律や財務・会計等の職業的専門家ないし学者等として高い実績と見識を有していること、人格に優れ、高い遵法精神を有していること等を要件として選任しています。

また、独立性の判定は、当社コーポレートガバナンス・ガイドライン別表「独立社外取締役の独立性基準」に基づいて行っています。

さらに、社外取締役は、その在任期間の長期化により独立性に懸念が生じないように、原則として、その在任期間は、通算8年を超えないこととしています。

< 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 >

1. 内部統制システム整備の基本方針

当社は、内部統制システム整備の基本方針を、取締役会で決議し、体制の整備を進めています。その概要は次のとおりです。

1) 当社グループの取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は「取締役会規則」に基づき経営に係る重要事項に関し意思決定を行うほか、各取締役は自己の職務執行状況を適宜取締役会に報告するとともに、相互に職務執行状況を監視する。

取締役会が定める「職務権限規程」、「稟議規程」等によって職位別の決裁権限と責任を明確にし、取締役及び従業員はこれらの適切な運用によって適正に職務を執行する。

コンプライアンス委員会において、当社グループのコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備に係る方針・施策の決定並びに体制の監視・評価等を行う。

コンプライアンス委員会の下部組織として、「経理・財務」、「労務・人権」、「総務・広報」、「紙・板紙品質」、「H & P C品質」、「安全衛生」、「環境」、「海外リスク」の8つの小委員会を設置し、各小委員会はその取組み状況についてコンプライアンス委員会に定期的に報告するとともに、必要に応じて取締役会に報告する。また各小委員会は、決定事項の実行及び効果の検証等の必要に応じて任意に部会を設置し、運営の指示並びに報告の聴取を行う。

法令遵守及び倫理観に基づいた責任ある行動を実践するため、「大王製紙グループ経営理念」、「大王製紙グループ行動規範」、「コンプライアンス規程」及び「社員が守るべき倫理事項」において行動指針を定め、取締役及び従業員に対し継続的に教育・啓発する。また、社内規程を定期的に見直し、その内容を社内に周知・啓発する。

当社グループでは内部通報制度として、外部弁護士を社外窓口、監査役室を社内窓口とする「企業倫理ホットライン」を設置するとともに、倫理規律上の問題や法令違反等を見聞きした場合の通報義務、通報者のプライバシーへの配慮、不利益な取扱いからの保護等について運用規則に定め、全社に周知することで内部通報制度の利用促進を図る。

子会社に対して、法令遵守はもとより、倫理規程の制定並びに高い倫理観を持って職務の遂行にあたることを求める。

当社の役職員を子会社の非常勤取締役又は監査役として就任させ、子会社の代表取締役並びに業務執行取締役の職務執行状況を監視する。

当社の役職員及び子会社の役員に対し、定期的にコンプライアンスに関する研修を実施する。

2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行及び経営の意思決定に係る重要な情報・文書については、「文書取扱規程」等の社内規程に従って適切に保存・管理する。取締役及び監査役は必要に応じ、これらの情報・文書を閲覧できる。

3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに関する各種小委員会並びに部会において、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクを適時に抽出・集約・評価するとともに、適切な対応を講じることにより、リスクの顕在化を未然に防止する。またリスク対応方針、下部組織の設置等の施策について意思決定を行い、全社リスク管理体制を整備する。

子会社については、コンプライアンス委員会を開催し、経営に重大な影響を与えるリスクを抽出・評価し、適切な対応を講じ、リスクの顕在化を未然に防止する体制とし、必要に応じて当社の役職員が出席して助言・提案等を行う。

自然災害、その他会社に著しい損害を及ぼす恐れのある緊急事態が発生した場合の危機管理体制について定めた「危機管理規程」を周知徹底する。

万一、不測の事態が発生した場合は、「危機管理規程」に基づき、予想される当社への影響度に応じた社内体制を速やかに整備し、損失を最小限に抑えるとともに、原因の究明及び再発防止策を講じる。

当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応するため、内部統制の効率的な整備・運用及び必要な是正を継続的に実施し、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

- 4) 当社グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「職務分掌規程」、「職務権限規程」及び「稟議規程」を整備し、取締役の責任の範囲と職務権限を明確にし、部門間相互の役割分担及び連携を適切に行う。
経営環境の変化に対応するため、取締役会においては「業務執行の迅速化」及び「取締役の業務執行の監督」に努めるとともに、取締役及び部門長で構成する会議体を設置・運用することで、体質改善・構造改革に取り組む。
 - 5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
子会社の取締役会議事録を、各子会社を管轄する当社の各部署の部門長及び関連事業部へ提出する。
「子会社管理規程」により、当社の承認又は当社への報告が必要な事項を定める。
 - 6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項及び使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項
監査役室を設けて使用人を配置し、監査役業務の補助を行う。使用人の任命、異動等人事権に係る事項の決定には、常勤監査役の事前の同意を必要とする。
 - 7) 当社の監査役の前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役室の使用人は監査役専属とし、取締役からの指揮命令権から独立させる。
 - 8) 当社グループの取締役等又は子会社の取締役等から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
当社グループの取締役及び使用人は業務執行の状況、内部監査の結果、その他重要な事項について、定期的に監査役に報告するとともに、法令違反その他のコンプライアンス上の重要な事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。
 - 9) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社グループにおいて、監査役に報告をした者に、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止する。
 - 10) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役職務の執行に係る費用等について、当社が監査役職務の執行に必要でないことを証明したときを除き、これを支払う。
 - 11) その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は代表取締役社長と定期的な会合を持ち、監査に係る事項について意見交換を行うとともに、監査部等内部監査部門と緊密に連携し、効果的な監査業務を遂行する。
2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- 市民社会の秩序及び安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした態度を貫き、反社会的勢力との関係を遮断するため、次の体制を整備しています。
- 1) 「コンプライアンス規程」、「社員が守るべき倫理事項」等の社内規程において、反社会的行為への参加の禁止、及び反社会的勢力との関係断絶を規定し、社員への教育・啓発を継続する。
 - 2) 反社会的勢力の排除を目的とする外部団体へ加盟し、反社会的勢力に関する情報を収集する。
 - 3) 地元警察など関係各所との連携を深め、有事における協力体制を構築する。
 - 4) 反社会的勢力から不当要求がなされた場合は、総務部門が中心となって対応する。

< 内部監査及び監査役監査の状況 >

当社は内部監査部門として監査部を設置し、取締役会の承認を受けた年間計画に従い、7名体制にて当社並びに子会社を対象として監査を実施し、監査結果を取締役会及び監査役に報告しています。なお、監査部では、監査品質の向上を目的として部員による専門資格の取得を推進しており、公認内部監査人(CIA)、内部監査士(QIA)、公認情報システム監査人(CISA)、情報システム監査専門内部監査士(QISIA)資格を各1名が取得しています。今後も引き続き専門資格の取得を計画的に進めていきます。

当社は監査役5名中3名を社外監査役とし、経営への監視機能の強化を図っています。監査役会は、毎月開催するとともに、必要に応じて適時に開催して監査役相互間の情報の共有を図っています。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に基づき、取締役会に出席して必要に応じ意見を述べ、取締役の職務の執行状況に関し、独立の立場で厳正な監査を実施しています。また、社外監査役は、それぞれの分野での豊富な経験と識見を活かし、必要な提言・意見を述べています。

監査役は、監査役監査の実効性を上げるため、監査役室を設け、監査役を補助する専任スタッフを配置しています。また、監査部等と定期的に会合を持ち、監査計画、監査実施状況・結果、被監査部門への提言内容などの報告を受け、随時意見の交換を行っています。

会計監査人とは定例会を開催し、会計監査人の職務の遂行体制の整備・運用状況や監査計画、監査実施状況など会計監査及び金融商品取引法に基づく内部統制監査に関する報告・説明を受けるとともに、会計監査期間中において、随時意見及び情報の交換を行っています。

なお、社外監査役清水芳信、長坂武見は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

< 社外取締役及び社外監査役 >

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であり、このうち社外取締役である近藤保之は、当社のその他の関係会社である北越紀州製紙株式会社の執行役員です。その他の社外取締役、及び社外監査役については、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役は経営の強化と取締役会及び業務執行取締役への監視・監督のための役割を担っており、他社の役員等としての豊富な経験、専門知識を活かし、引き続きその職務を適正に執行できるものと考えています。

社外監査役の3名はいずれも、取締役会及び監査役会に出席し、弁護士、公認会計士、他社の役員等としての豊富な経験、専門知識等を活かして、客観的・中立的な立場からの経営の監査を行っており、社外監査役としての職務を適正に遂行しています。

取締役会では、取締役及び使用人から職務の執行状況の報告を受け、取締役会決議における取締役の意思決定に対する善管注意義務及び忠実義務等、並びに取締役会の取締役に対する監督義務の履行状況などを確認し、必要に応じて独立・公正の立場から発言を行っています。

監査役会では、会社業務全般の監査を担当している常勤監査役等から、業務及び財産の状況、内部統制の整備状況等に関する調査結果の報告を受け、情報を共有した上で監査を実施しています。

会計監査人からは、定例会で会計監査人の職務の遂行体制の整備・運用状況や監査計画、監査方法及び結果の説明を聴取するとともに、監査部からは必要に応じ内部統制の整備状況に関する報告を受けています。

当社は社外取締役3名のうち2名及び社外監査役3名が株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしていることから、当該5名を独立役員として同取引所に届け出しています。

< 社外取締役及び監査役との責任限定契約に関する事項 >

当社と社外取締役及び監査役は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は監査役がその責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

< 役員報酬等 >

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	230	192	38	-	13
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27	-	-	3
社外役員	54	54	-	-	6

- (注) 1. 賞与については、役員賞与引当金繰入額を記載しています。
 2. 当社は平成27年6月26日開催の第104期定時株主総会終結の時をもって取締役の役員退職慰労金制度を廃止しました。
 3. 取締役(社外取締役を除く。)には、平成27年6月26日開催の第104回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した2名を含んでいます。
 4. 監査役(社外監査役を除く。)には、平成27年6月26日開催の第104回定時株主総会終結の時をもって辞任した1名を含んでいます。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額
 該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、当社の企業価値向上に資するべく、業績向上に対する意欲を高め、優秀な人材を確保するための報酬体系とすることを原則とし、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定めることを基本方針としています。

当社では、常勤取締役の個人別の報酬等の決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容は、取締役会の決議により、独立社外取締役を委員長とする「報酬・処遇委員会」に委任しています。

常勤取締役の報酬額は、「報酬・処遇委員会」の審査、評価を踏まえ決定されます。常勤取締役の報酬体系は、月額基本報酬と業績に連動した賞与にて構成されています。賞与は「報酬・処遇委員会」にて、各取締役の業績等の個別評価を行い、基本報酬と賞与の総額は株主総会にて承認を受けた報酬限度額内において決定しています。

なお、「役員退職慰労金制度」については、平成27年6月26日開催の第104回定時株主総会終結の時をもって廃止しました。

社外取締役の報酬は、基本報酬のみとしており、株主総会で承認を受けた報酬限度額内において、取締役会の決議によって決定しています。

監査役の報酬は、基本報酬のみとしており、株主総会で承認を受けた報酬限度額内において、監査役の協議によって決定しています。

< 株式の保有状況 >

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 105銘柄 22,628百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	3,000,000	11,250	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)伊予銀行	3,508,300	5,006	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
凸版印刷(株)	2,122,147	1,965	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
ザ・バック(株)	568,822	1,474	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
大日本印刷(株)	1,160,000	1,355	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
特種東海製紙(株)	4,901,000	1,343	業務提携関係の強化・円滑化を目的とした長期保有
(株)愛媛銀行	3,753,000	901	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
日本フィルコン(株)	1,816,500	883	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
兼松(株)	4,200,000	735	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	660,600	491	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)マツモトキヨシホールディングス	100,000	428	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	72,400	333	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)トーモク	1,019,000	288	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
ダイナパック(株)	708,000	205	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)KADOKAWA・DWANGO	107,456	202	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
共立印刷(株)	659,576	193	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)あらた	540,000	175	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
レンゴー(株)	280,000	143	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
トッパン・フォームズ(株)	100,000	136	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)フジ	62,000	128	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
日本フェルト(株)	228,600	124	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)群馬銀行	150,000	122	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
イオン(株)	90,202	119	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
小津産業(株)	40,800	97	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)常陽銀行	150,000	93	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)静岡銀行	75,000	90	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)イムラ封筒	250,000	74	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
トモニホールディングス(株)	120,400	65	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)十六銀行	145,000	64	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)滋賀銀行	100,000	60	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	1,500,000	5,153	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)伊予銀行	3,508,300	2,586	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
凸版印刷(株)	2,132,663	2,013	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
特種東海製紙(株)	4,901,000	1,784	業務提携関係の強化・円滑化を目的とした長期保有
ザ・パック(株)	570,079	1,541	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
大日本印刷(株)	1,160,000	1,160	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)愛媛銀行	3,753,000	874	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
日本フィルコン(株)	1,816,500	777	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
兼松(株)	4,200,000	689	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)マツモトキヨシホールディングス	100,000	589	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	660,600	345	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)トーモク	1,019,000	282	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)あらた	108,000	267	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	72,400	247	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
共立印刷(株)	665,314	191	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
ダイナパック(株)	708,000	188	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
カドカワ(株)	107,456	186	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
レンゴー(株)	280,000	159	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
イオン(株)	94,913	154	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)フジ	62,000	144	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
トッパン・フォームズ(株)	100,000	125	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
日本フェルト(株)	228,600	102	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
小津産業(株)	40,800	93	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)イムラ封筒	253,605	73	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)群馬銀行	150,000	70	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)静岡銀行	75,000	61	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)常陽銀行	150,000	58	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)十六銀行	145,000	49	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)滋賀銀行	100,000	47	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
トモニホールディングス(株)	120,400	40	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの、又は純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

<取締役の定数>

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めています。

<取締役の選任の決議要件>

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めています。

<自己株式の取得>

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

<取締役及び監査役の責任免除>

当社は、取締役及び監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。

<中間配当>

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し、金銭の分配として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

<株主総会の特別決議要件>

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	98	4	105	24
連結子会社	30	-	30	-
計	128	4	135	24

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の連結子会社であるフォレストル・アンチレLTDA.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers チリ法人に対し、監査証明業務に基づく報酬として8百万円を支払っています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の連結子会社であるフォレストル・アンチレLTDA.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers チリ法人に対し、監査証明業務に基づく報酬として6百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンピュータを用いた財務計数のモニタリング業務の導入に係るアドバイザー業務及び公募・第三者割当の増資に係るコンフォートレター作成業務です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債発行に関するコンフォートレター作成業務等です。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、人員、当社の規模・特性等の要素を勘案して、適切に決定しています。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に記載される科目及びその他の事項の金額は、従来、百万円未満を切り捨てて記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円未満を四捨五入して記載しています。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても四捨五入に組み替えて表示しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けています。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。

具体的には、会計・経理関連知識と理解度の向上のための研修、会計処理の適正性の確認のためのチェック方法・チェックリストの改善、関係会社に対するモニタリング等の施策を継続して実行しています。

また、当社は会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及を目的とした組織・団体に複数加入し、各組織・団体が主催する研修・セミナーへの参加、刊行誌の定期購読及び社内教育を継続的に実施しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,558	80,915
受取手形及び売掛金	91,209	95,683
商品及び製品	38,594	42,488
仕掛品	4,788	4,893
原材料及び貯蔵品	22,677	21,788
繰延税金資産	5,017	4,106
その他	7,654	7,283
貸倒引当金	7	2
流動資産合計	252,490	257,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	186,435	193,962
減価償却累計額	122,769	125,138
建物及び構築物（純額）	1 63,666	1 68,824
機械装置及び運搬具	2 805,920	2 805,170
減価償却累計額	674,531	671,120
機械装置及び運搬具（純額）	1 131,389	1 134,050
土地	1, 2 75,513	1, 2 74,645
建設仮勘定	7,917	9,199
その他	2 18,739	2 19,031
減価償却累計額	9,733	9,376
その他（純額）	1 9,006	1 9,655
有形固定資産合計	287,491	296,373
無形固定資産		
のれん	59,000	53,463
その他	3,676	3,651
無形固定資産合計	62,676	57,114
投資その他の資産		
投資有価証券	3 39,410	3 32,765
長期貸付金	3,912	3,855
繰延税金資産	187	921
その他	3 7,665	3 9,048
貸倒引当金	1,226	1,091
投資その他の資産合計	49,948	45,498
固定資産合計	400,115	398,985
繰延資産	140	171
資産合計	652,745	656,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,201	49,123
短期借入金	1 37,360	1 33,560
1年内返済予定の長期借入金	1 96,364	1 79,941
1年内償還予定の社債	15,020	10,320
未払金	20,575	23,970
1年内支払予定の長期設備関係未払金	1 2,346	1 2,526
未払法人税等	1,320	5,190
賞与引当金	4,296	4,553
役員賞与引当金	126	119
その他	12,088	9,959
流動負債合計	237,696	219,261
固定負債		
社債	10,320	-
転換社債型新株予約権付社債	-	30,135
長期借入金	1 207,550	1 199,992
長期設備関係未払金	1 4,865	1 4,022
退職給付に係る負債	18,125	18,874
役員退職慰労引当金	367	279
環境対策引当金	5	4
関係会社事業損失引当金	243	225
その他	9,079	8,698
固定負債合計	250,554	262,229
負債合計	488,250	481,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,707	39,707
資本剰余金	39,586	39,922
利益剰余金	70,412	83,772
自己株式	2,896	2,907
株主資本合計	146,809	160,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,603	6,250
為替換算調整勘定	1,867	2,822
退職給付に係る調整累計額	1,093	814
その他の包括利益累計額合計	7,643	2,614
非支配株主持分	10,043	11,712
純資産合計	164,495	174,820
負債純資産合計	652,745	656,310

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高		450,239		474,077
売上原価	2, 6	344,237	2, 6	359,933
売上総利益		106,002		114,144
販売費及び一般管理費	1, 2	84,206	1, 2	89,821
営業利益		21,796		24,323
営業外収益				
受取利息		164		140
受取配当金		546		989
為替差益		1,598		-
仕入割引		346		345
補助金収入		3,119		608
その他		1,835		2,296
営業外収益合計		7,608		4,378
営業外費用				
支払利息		5,826		4,697
為替差損		-		799
その他		1,794		1,946
営業外費用合計		7,620		7,442
経常利益		21,784		21,259
特別利益				
固定資産売却益	3	359	3	212
投資有価証券売却益		38		3,729
受取保険金		138		197
負ののれん発生益		126		-
関係会社清算益		116		-
その他		63		-
特別利益合計		840		4,138
特別損失				
固定資産除売却損	4	1,101	4	894
投資有価証券売却損		1		118
災害による損失		105		150
減損損失	5	1,453	5	1,564
のれん償却額		-	7	346
為替差損		2,273		-
関係会社事業損失引当金繰入額		271		-
その他		47		328
特別損失合計		5,251		3,400
税金等調整前当期純利益		17,373		21,997
法人税、住民税及び事業税		2,121		5,594
法人税等調整額		1,634		1,510
法人税等合計		3,755		7,104
当期純利益		13,618		14,893
非支配株主に帰属する当期純利益		409		299
親会社株主に帰属する当期純利益		13,209		14,594

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	13,618	14,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,523	4,451
為替換算調整勘定	5,512	1,122
退職給付に係る調整額	290	279
その他の包括利益合計	14,325	5,294
包括利益	27,943	9,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,204	9,306
非支配株主に係る包括利益	739	293

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,415	30,294	58,320	2,883	116,146
会計方針の変更による累積的影響額			73		73
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,415	30,294	58,247	2,883	116,073
当期変動額					
新株の発行	9,292	9,292			18,584
剰余金の配当			1,143		1,143
親会社株主に帰属する当期純利益			13,209		13,209
自己株式の取得				13	13
連結範囲の変動			99		99
連結子会社の増資による持分の増減					-
連結子会社株式の売却による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,292	9,292	12,165	13	30,736
当期末残高	39,707	39,586	70,412	2,896	146,809

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,182	7,152	1,383	6,353	9,459	119,252
会計方針の変更による累積的影響額						73
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,182	7,152	1,383	6,353	9,459	119,179
当期変動額						
新株の発行						18,584
剰余金の配当						1,143
親会社株主に帰属する当期純利益						13,209
自己株式の取得						13
連結範囲の変動						99
連結子会社の増資による持分の増減						-
連結子会社株式の売却による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,421	5,285	290	13,996	584	14,580
当期変動額合計	8,421	5,285	290	13,996	584	45,316
当期末残高	10,603	1,867	1,093	7,643	10,043	164,495

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,707	39,586	70,412	2,896	146,809
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,707	39,586	70,412	2,896	146,809
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			1,234		1,234
親会社株主に帰属する当期純利益			14,594		14,594
自己株式の取得				11	11
連結範囲の変動					-
連結子会社の増資による持分の増減		117			117
連結子会社株式の売却による持分の増減		219			219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	336	13,360	11	13,685
当期末残高	39,707	39,922	83,772	2,907	160,494

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,603	1,867	1,093	7,643	10,043	164,495
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,603	1,867	1,093	7,643	10,043	164,495
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						1,234
親会社株主に帰属する当期純利益						14,594
自己株式の取得						11
連結範囲の変動						-
連結子会社の増資による持分の増減						117
連結子会社株式の売却による持分の増減						219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,353	955	279	5,029	1,669	3,360
当期変動額合計	4,353	955	279	5,029	1,669	10,325
当期末残高	6,250	2,822	814	2,614	11,712	174,820

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,373	21,997
減価償却費	27,203	26,988
減損損失	1,453	1,564
のれん償却額	4,453	4,782
負ののれん発生益	126	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	90	137
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	191	18
投資有価証券売却損益(は益)	37	3,611
投資有価証券評価損益(は益)	16	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,066	1,095
受取利息及び受取配当金	710	1,129
支払利息	5,826	4,697
為替差損益(は益)	674	799
補助金収入	3,119	608
受取保険金	138	197
有形固定資産売却損益(は益)	323	44
有形固定資産除却損	419	725
売上債権の増減額(は増加)	4,782	4,795
たな卸資産の増減額(は増加)	5,362	3,376
仕入債務の増減額(は減少)	2,172	1,237
その他の資産・負債の増減額	3,310	969
未払消費税等の増減額(は減少)	1,911	2,238
その他	549	617
小計	46,135	46,147
法人税等の支払額	4,481	2,006
法人税等の還付額	-	1,807
補助金の受取額	2,872	525
保険金の受取額	214	538
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,740	47,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	3,329	4,616
有形固定資産の取得による支出	31,395	33,958
有形固定資産の売却による収入	6,959	385
投資有価証券の取得による支出	166	76
投資有価証券の売却による収入	831	5,155
関係会社株式の取得による支出	1,642	2,565
関係会社株式の売却による収入	-	853
貸付けによる支出	2	6
貸付金の回収による収入	3	7
利息及び配当金の受取額	1,056	1,475
その他	896	1,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,581	26,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,230	12,200
短期借入金の返済による支出	28,820	16,000
長期借入れによる収入	97,240	73,137
長期借入金の返済による支出	105,269	97,118
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	30,150
社債の償還による支出	10,400	15,020
株式の発行による収入	18,584	-
非支配株主への株式の発行による収入	-	809
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	1,328
利息の支払額	6,232	5,200
配当金の支払額	1,143	1,234
その他	619	527
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,429	17,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	925	367
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,345	3,096
現金及び現金同等物の期首残高	79,046	69,073
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,358	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 69,073	1 72,169

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 32社、当期 29社

主要な連結子会社名

いわき大王製紙(株)、東京紙パルプ交易(株)、エリエールプロダクト(株)、フォレスタル・アンチレLTD.

大王(南通)生活用品有限公司、PT.エリエールインターナショナルトレーディングインドネシア

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する事項)

「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、連結の範囲を変更し、当連結会計年度末において29社を連結子会社としています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ナゴヤペーパーテック(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(ナゴヤペーパーテック(株)他)の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
フォレスタル・アンチレLTD.	12月31日
エリエールインターナショナルタイランドCo.,LTD	12月31日
大王(南通)生活用品有限公司	12月31日
PT.エリエールインターナショナルトレーディングインドネシア	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 在外子会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日公表分)を適用し、在外子会社に対して連結決算上、必要な調整を行っています。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しています。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分に関する支出に備えるため、今後の処分費用見込額を計上しています。

関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、今後の損失負担見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 製品輸出による外貨建売上債権及び原材料輸入による外貨建買入債務

ヘッジ手段 ... 金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象 ... 借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ並びに振当処理によっているものについては、有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに検討し、20年以内で均等償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた48百万円は、「投資有価証券売却損」1百万円、「その他」47百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりです。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物及び構築物	36,543	(34,269)	32,934	(30,978)
機械装置及び運搬具	51,198	(45,174)	44,706	(40,339)
土地	48,626	(41,135)	46,787	(39,546)
その他の有形固定資産	122	(117)	88	(88)
計	136,489	(120,695)	124,515	(110,951)

担保付債務は、次のとおりです。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	100	(100)	100	(100)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	79,976	(76,315)	49,744	(48,727)
長期設備関係未払金 (1年内支払予定を含む)	4,202	(-)	2,742	(-)
計	84,278	(76,415)	52,586	(48,827)

なお、上記のうち()内は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

2. 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	- (4,723)	- (4,702)
土地	- (463)	- (463)
その他の有形固定資産	- (119)	- (119)

(注) 1. 上記のうち、()内は国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額を示しています。
2. 土地については、収用に伴い、取得価額から控除している国庫補助金を示しています。

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,284百万円	4,878百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	1,353	1,353

4. 偶発債務

連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
大津紙運輸(株)	52百万円	大津紙運輸(株) 31百万円
その他	53	その他 54
計	105百万円	計 85百万円

5. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	279百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	827	706

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費及び保管費	40,033百万円	42,501百万円
給与手当及び賞与	12,507	13,021
賞与引当金繰入額	1,545	1,668
退職給付費用	1,006	1,085

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,683百万円	2,791百万円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	78百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	25	154
土地	247	-
その他	9	58
計	359百万円	212百万円

4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	85百万円	108百万円
機械装置及び運搬具	400	656
土地	535	71
その他	81	59
計	1,101百万円	894百万円

5. 減損損失

当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度

用途	種類	場所	金額
遊休資産	機械及び装置、工具器具備品、 土地他	静岡県富士宮市、香川県観音 寺市他	1,453百万円

当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない資産(遊休資産、賃貸資産及びその他の資産)については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。その内訳は、建物及び構築物21百万円、機械及び装置24百万円、工具器具備品423百万円、土地975百万円及びその他10百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しています。

当連結会計年度

用途	種類	場所	金額
社宅	建物、土地	埼玉県さいたま市他	596百万円
遊休資産	機械及び装置、構築物、土地他	愛媛県四国中央市他	71百万円
その他	のれん、機械及び装置他	-	897百万円

当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない資産(遊休資産、賃貸資産及びその他の資産)については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、当社が保有する社宅の売却の意思決定を行ったことに伴い、建物、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

事業の用に直接供していない遊休資産(機械及び装置、構築物、土地他)については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

また、当社の一部の連結子会社について、取得時に検討した事業計画を見直したことに伴い、のれんについては帳簿価額全額を減損し、機械及び装置等については帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しています。

6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
492百万円	526百万円

7. のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものです。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,241百万円	3,157百万円
組替調整額	33	3,728
税効果調整前	12,208	6,885
税効果額	3,685	2,434
その他有価証券評価差額金	8,523	4,451
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,239	1,122
組替調整額	2,273	-
税効果調整前	5,512	1,122
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	5,512	1,122
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	143	282
組替調整額	541	628
税効果調整前	398	346
税効果額	108	67
退職給付に係る調整累計額	290	279
その他の包括利益合計	14,325	5,294

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	129,019	20,330	-	149,349
合計	129,019	20,330	-	149,349
自己株式				
普通株式(注2)	3,596	13	-	3,609
合計	3,596	13	-	3,609

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加20,330千株は、公募による新株式発行に伴う増加14,000千株、第三者割当による新株式発行に伴う増加6,330千株です。

2. 普通株式の自己株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	568	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	586	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	659	利益剰余金	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	149,349	-	-	149,349
合計	149,349	-	-	149,349
自己株式				
普通株式(注)	3,609	10	-	3,619
合計	3,609	10	-	3,619

(注) 普通株式の自己株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の 種類	目的となる株式の数(千株)(注2)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	2020年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債 (平成27年9月17 日発行)	普通株式	-	20,790	-	20,790	(注1) (注3)

- (注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっています。
2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載していません。
3. 目的となる株式数の変動事由の概要
増加は、発行によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	659	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	586	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	952	利益剰余金	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	82,558百万円	80,915百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	13,485	8,746
現金及び現金同等物	69,073	72,169

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に生産設備(機械装置及び運搬具)です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	606	523	83
合計	606	523	83

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	197	174	23
合計	197	174	23

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	60	18
1年超	23	5
合計	83	23

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	143	60
減価償却費相当額	143	60

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入及び社債発行により調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、子会社及び取引先企業等に対して長期貸付を行っています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、そのうち一部は、デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引、並びに外貨建売上債権及び外貨建買入債務の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品のリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、当社の内規である「与信管理規程」等に基づき、取引先の財務状況や信用状態等から与信限度額を設定し、取引先ごとに回収期日や残高を管理することにより債権保全管理を行っています。取引先の信用状態については、興信所への信用調査依頼及び当社独自の調査等にて把握しています。また、長期貸付金については、回収期日や残高を管理するとともに、定期的取引先の財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図ることで管理しています。なお、連結子会社においても、当社の「与信管理規程」等に準じて、同様の管理を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社では、借入金に係る支払利息の金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的な時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、基本方針は取締役会等で決定され、取引の実行は当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に従って財務担当部門が行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、営業債務及び借入金等について支払期日に支払いが実行できなくなる流動性リスクを管理しています。なお、連結子会社においても、当社と同様に月次で資金繰計画を作成することなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	82,558	82,558	-
(2) 受取手形及び売掛金	91,209	91,209	-
(3) 投資有価証券	33,798	33,798	-
(4) 長期貸付金	3,913		
貸倒引当金()	910		
	3,003	3,200	197
資産計	210,568	210,765	197
(1) 買掛金	48,201	48,201	-
(2) 短期借入金	37,360	37,360	-
(3) 未払金	20,575	20,575	-
(4) 未払法人税等	1,320	1,320	-
(5) 社債	25,340	25,320	20
(6) 長期借入金	303,914	303,010	904
(7) 長期設備関係未払金	7,211	7,104	107
負債計	443,921	442,890	1,031

長期貸付金に係る貸倒引当金です。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	80,915	80,915	-
(2) 受取手形及び売掛金	95,683	95,683	-
(3) 投資有価証券	25,533	25,533	-
(4) 長期貸付金	3,855		
貸倒引当金()	852		
	3,003	3,204	201
資産計	205,134	205,335	201
(1) 買掛金	49,123	49,123	-
(2) 短期借入金	33,560	33,560	-
(3) 未払金	23,970	23,970	-
(4) 未払法人税等	5,190	5,190	-
(5) 社債	10,320	10,320	0
(6) 転換社債型新株予約権付社債	30,135	29,211	924
(7) 長期借入金	279,933	279,194	739
(8) 長期設備関係未払金	6,548	6,485	63
負債計	438,779	437,053	1,726

長期貸付金に係る貸倒引当金です。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金(1年内回収予定を含む)の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債、(6) 転換社債型新株予約権付社債

社債(1年内償還予定を含む)及び転換社債型新株予約権付社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(7) 長期借入金、(8) 長期設備関係未払金

長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)及び長期設備関係未払金(1年以内に支払予定のものを含む)の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または設備購入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	2,328	2,354
関係会社株式	3,284	4,878

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	82,471	-	-	-
受取手形及び売掛金	91,209	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	1	2	3,000	910
合計	173,681	2	3,000	910

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	80,811	-	-	-
受取手形及び売掛金	95,683	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	1	2	3,000	852
合計	176,495	2	3,000	852

(注4) 社債、長期借入金及び長期設備関係未払金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	37,360	-	-	-	-	-
社債	15,020	10,320	-	-	-	-
長期借入金	96,364	80,183	68,454	35,404	19,074	4,435
長期設備関係未払金	2,346	2,142	2,020	632	43	28
リース債務	395	289	254	171	64	26
合計	151,485	92,934	70,728	36,207	19,181	4,489

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	33,560	-	-	-	-	-
社債	10,320	-	-	-	-	-
転換社債型新株予約権付社債	-	-	-	-	30,000	-
長期借入金	79,941	72,512	47,818	32,731	26,042	20,889
長期設備関係未払金	2,526	2,408	1,020	429	157	8
リース債務	477	426	341	234	139	257
合計	126,824	75,346	49,179	33,394	56,338	21,154

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,119	15,162	15,957
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,119	15,162	15,957
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,679	2,818	139
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,679	2,818	139
合 計		33,798	17,980	15,818

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,328百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,798	14,714	9,084
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,798	14,714	9,084
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,735	1,888	153
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,735	1,888	153
合 計		25,533	16,602	8,931

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,354百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益(百万円)	売却損(百万円)
(1) 株式	831	38	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	831	38	1

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益(百万円)	売却損(百万円)
(1) 株式	5,155	3,729	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,155	3,729	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について16百万円(その他有価証券16百万円)の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について2百万円(その他有価証券2百万円)の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	9	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	493	-	(注2)
	ユーロ	買掛金	7	-	(注2)
合計			509	-	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	-	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	232	-	(注2)
	ユーロ	買掛金	0	-	(注2)
合計			232	-	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	77,655	77,569	(注2)
金利キャップ の特例処理	金利キャップ取引 買建	長期借入金	265	225	(注2)
合計			77,920	77,794	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	78,394	76,454	(注2)
金利キャップ の特例処理	金利キャップ取引 買建	長期借入金	105	60	(注2)
合計			78,499	76,514	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。なお、一部の連結子会社は簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	19,141百万円	20,266百万円
会計方針の変更による累積的影響額	73	-
会計方針の変更を反映した期首残高	19,214	20,266
勤務費用	972	1,088
利息費用	179	195
数理計算上の差異の発生額	473	151
退職給付の支払額	543	1,206
過去勤務費用の発生額	29	49
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	-	934
退職給付債務の期末残高	20,266	21,477

(注) 上記には、簡便法を適用した制度に係る退職給付債務は含まれていません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	4,901百万円	5,421百万円
期待運用収益	49	54
数理計算上の差異の発生額	301	84
事業主からの拠出額	319	325
退職給付の支払額	149	246
年金資産の期末残高	5,421	5,470

(注) 上記には、簡便法を適用した制度に係る年金資産639百万円(前連結会計年度653百万円)は含まれていません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,715百万円	3,933百万円
退職給付費用	453	412
退職給付の支払額	235	193
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	-	645
退職給付に係る負債の期末残高	3,933	3,507

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,819百万円	6,960百万円
年金資産	6,074	6,109
	745	851
非積立型制度の退職給付債務	17,380	18,023
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,125	18,874
退職給付に係る負債	18,125	18,874
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,125	18,874

(注) 上記には、簡便法を適用した制度に係る退職給付債務及び年金資産が含まれています。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	972百万円	1,088百万円
利息費用	179	195
期待運用収益	49	54
数理計算上の差異の費用処理額	542	619
過去勤務費用の費用処理額	1	9
簡便法で計算した退職給付費用	453	412
簡便法から原則法への変更に伴う費用	-	289
確定給付制度に係る退職給付費用	2,096	2,558

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	370百万円	386百万円
過去勤務費用	28	40
合計	398	346

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,451百万円	1,066百万円
未認識過去勤務費用	17	23
合計	1,434	1,089

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	56%	57%
株式	21	19
債券	18	19
その他	5	5
合計	100	100

(注) 上記には、簡便法を適用した制度に係る年金資産は含まれていません。

長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.67% ~ 1.06%	0.53% ~ 1.06%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度25百万円、当連結会計年度25百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,445百万円	1,459百万円
未払事業税	224	483
繰越欠損金	6,896	2,246
たな卸資産未実現損益	286	808
退職給付に係る負債	5,788	5,559
固定資産・投資有価証券未実現損益	270	270
固定資産修正額	721	515
投資有価証券評価損	1,255	1,263
減損損失	1,881	1,102
連結納税による固定資産時価評価差額	150	38
その他	2,960	2,092
繰延税金資産小計	21,876	15,835
評価性引当額	8,271	4,416
繰延税金資産合計	13,605	11,419
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,073	2,482
関係会社留保利益	3,039	3,181
連結納税による固定資産時価評価差額	1,292	862
その他	1,499	1,353
繰延税金負債合計	10,903	7,878
繰延税金資産の純額	2,702	3,541

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	5,017百万円	4,106百万円
固定資産-繰延税金資産	187	921
流動負債-その他(繰延税金負債)	34	35
固定負債-その他(繰延税金負債)	2,468	1,451

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	- %
(調整)		
住民税均等割額	0.7	-
損金及び益金に永久に算入されない額	7.5	-
評価性引当額の増減	4.2	-
のれん償却額	7.3	-
負ののれん発生益	0.3	-
関係会社の留保利益に係る繰延税金負債計上	1.2	-
子会社清算による影響	2.9	-
税率変更による影響	2.3	-
連結納税による影響	11.1	-
その他	0.7	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されています。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品別に事業部または営業本部を配置しており、各事業部または各営業本部が、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

生産販売体制や販売先の形態が類似している製品別の事業を集約した結果、「紙・板紙事業」と「ホーム＆パーソナルケア事業」を報告セグメントとしています。

当社の報告セグメントは、当社損益に関する意思決定会議である予算会議において、定期的に業績評価を行っている構成単位であり、その報告セグメントごとに財務情報が分割して入手可能です。

「紙・板紙事業」で生産販売している製品は、新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、板紙、段ボール、パルプ等であり、販売先は新聞社、印刷会社、加工会社、段ボール会社等です。「ホーム＆パーソナルケア事業」で生産販売している製品は、衛生用紙、紙おむつ、フェミニンケア用品、ウエットワイプ等であり、最終的に一般消費者へ販売するものです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいています。

なお、各事業セグメントの業績をより適切に把握するため、当連結会計年度より全社費用を各事業セグメントに配賦することとしました。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム＆ パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	290,035	146,836	436,871	13,368	450,239	-	450,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,121	1,735	17,856	53,415	71,271	71,271	-
計	306,156	148,571	454,727	66,783	521,510	71,271	450,239
セグメント利益	10,068	9,206	19,274	2,071	21,345	451	21,796
セグメント資産	416,797	159,414	576,211	51,367	627,578	25,167	652,745
その他の項目							
減価償却費	21,570	5,180	26,750	453	27,203	-	27,203
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,822	7,067	30,889	698	31,587	-	31,587

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額 14,361百万円、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等の全社資産39,528百万円です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	299,962	158,904	458,866	15,211	474,077	-	474,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,450	2,207	20,657	56,288	76,945	76,945	-
計	318,412	161,111	479,523	71,499	551,022	76,945	474,077
セグメント利益	10,473	10,365	20,838	3,153	23,991	332	24,323
セグメント資産	409,237	182,774	592,011	48,255	640,266	16,044	656,310
その他の項目							
減価償却費	20,787	5,701	26,488	500	26,988	-	26,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,711	19,649	36,360	950	37,310	-	37,310

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額 14,854百万円、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等の全社資産30,898百万円です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,113	339	1	-	1,453

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	1,294	234	36	-	1,564

(注) 「その他」の金額は、機械事業に係る金額です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	2,285	1,700	541	-	4,526
当期末残高	25,046	25,490	9,334	-	59,870

(注) 「その他」の金額は、木材事業、造林事業、機械事業、運送業等に係る金額です。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	11	0	62	-	73
当期末残高	122	1	747	-	870

(注) 「その他」の金額は、木材事業、造林事業等に係る金額です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	2,273	2,041	541	-	4,855
当期末残高	22,018	23,449	8,793	-	54,260

(注) 「その他」の金額は、木材事業、造林事業、機械事業、運送業等に係る金額です。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	11	0	62	-	73
当期末残高	111	1	685	-	797

(注) 「その他」の金額は、木材事業、造林事業等に係る金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、その他事業で126百万円の負ののれん発生益を計上しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	井川高雄 (注1)		-		直接 (2.8%)		資産の売却 (注2)	20		-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	四国紙販売(株)	愛媛県 四国中央市	50	紙・板紙製品及び製紙 原材料の仕入・販売	直接 14.5% 直接 (0.0%)		製品及び商品の販売(注3)	15,092	売掛金	4,629
							原材料の仕入(注4)	180	買掛金	8
							原材料の売却(注4)	120	未収入金	32
							倉敷料の支払(注5)	15	未払金	1
							外注加工費の支払(注6)	14	未払金	2

(注) 1. 井川高雄氏は、当社専務取締役 井川英高の2親等以内の親族にあたります。

2. 資産の売却については、第三者機関の査定に基づき価格を決定しています。

3. 製品及び商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。

4. 原材料の仕入及び売却については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。

5. 倉敷料の支払については、市場の実勢価格を勘案し、協議のうえ保管料を決定しています。

6. 製品の加工費用については、同社の総費用を基に協議のうえ価格を決定しています。

7. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員に準ずる者 及びその近親者 が議決権の過半 数を所有してい る会社等(当該会 社等の子会社を 含む)	四国紙販売㈱	愛媛県 四国中 央市	50	紙・板紙製 品及び製紙 原材料の仕 入・販売	直接 5.05% 直接 (1.07%)		製品及び商品の 販売(注1)	14,902	売掛金	4,426
							原材料の仕入 (注2)	92	買掛金	9
							原材料の売却 (注2)	108	未収入金	19
							倉敷料の支払 (注3)	10	未払金	1
							外注加工費の 支払(注4)	17	未払金	2

- (注) 1. 製品及び商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
2. 原材料の仕入及び売却については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
3. 倉敷料の支払については、市場の実勢価格を勘案し、協議のうえ保管料を決定しています。
4. 製品の加工費用については、同社の総費用を基に協議のうえ価格を決定しています。
5. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	井川高雄 (注1)		-		直接 (2.8%)		資産の売却 (注2)	16		-
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等(当 該会社等の子会 社を含む)	四国紙販売㈱	愛媛県 四国中 央市	50	紙・板紙製 品及び製紙 原材料の仕 入・販売	直接 14.5% 直接 (0.0%)		製品及び商品の 販売(注3)	360	売掛金	16
							原材料の仕入 (注4)	171	買掛金	10
							外注加工費の 支払(注5)	19	未払金	3
							不動産の賃貸 料(注6)	18		-

- (注) 1. 井川高雄氏は、当社専務取締役 井川英高の2親等以内の親族にあたります。
2. 資産の売却については、第三者機関の査定に基づき価格を決定しています。
3. 製品及び商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
4. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
5. 製品の加工費用については、同社の総費用を基に協議のうえ価格を決定しています。
6. 不動産の賃貸については、協議のうえ賃貸料を決定しています。
7. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員に準ずる者 及びその近親者 が議決権の過半 数を所有してい る会社等(当該会 社等の子会社を 含む)	四国紙販売株	愛媛県 四国中 央市	50	紙・板紙製 品及び製紙 原材料の仕 入・販売	直接 5.05% 直接 (1.07%)		製品及び商品 の販売(注1)	335	売掛金	1
							原材料の仕入 (注2)	197	買掛金	14
							外注加工費の 支払(注3)	25	未払金	3

- (注) 1. 製品及び商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
2. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
3. 製品の加工費用については、同社の総費用を基に協議のうえ価格を決定しています。
4. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,059円78銭	1,119円24銭
1株当たり当期純利益金額	93円48銭	100円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	92円94銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	93円48銭	100円15銭
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,209	14,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,209	14,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	141,291	145,732
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	92円94銭
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	10
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(10)
普通株式増加数(千株)	-	11,190
(うち、転換社債型新株予約権付社債(千株))	(-)	(11,190)
(うち、新株予約権(千株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第16回無担保普通社債	平成22年 12月17日	15,000 (15,000)	-	1.14	なし	平成27年 12月17日
"	第17回無担保普通社債	平成23年 9月20日	10,000	10,000 (10,000)	1.00	なし	平成28年 9月20日
"	2020年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 (注2)	平成27年 9月17日	-	30,135	-	なし	平成32年 9月17日
連結子会社	子会社普通社債	平成19年 3月30日 ~ 平成24年 3月27日	340 (20)	320 (320)	0.90 ~1.96	なし	平成29年 3月27日 ~ 平成29年 3月30日
合計			25,340 (15,020)	40,455 (10,320)	-		

(注) 1. 当期末及び当期末残高の()内の金額は内数で、1年以内に償還が予定されている社債です。

2. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は以下のとおりです。

銘柄	2020年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,443
発行価額の総額(百万円)	30,150
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100.0
新株予約権の行使期間	自 平成27年10月1日 至 平成32年9月3日 (行使請求受付場所現地時間)

(注) 本新株予約権の行使に関しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該社債の価額はその額面と同額とする。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,320	-	-	-	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,360	33,560	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	96,364	79,941	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	395	477	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	207,550	199,992	1.3	平成29年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	804	1,397	-	平成29年～平成38年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期設備関係未払金	2,346	2,526	0.8	
長期設備関係未払金 (1年以内に支払予定のものを除く。)	4,865	4,022	0.7	平成29年～平成34年
合計	349,684	321,915	-	

- (注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済・支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済・支払予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	72,512	47,818	32,731	26,042
リース債務	426	341	234	139
その他有利子負債	2,408	1,020	429	157

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	112,957	229,986	354,201	474,077
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,945	8,176	11,757	21,997
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,896	4,203	5,993	14,594
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	13.01	28.84	41.12	100.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.01	15.83	12.28	59.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,840	50,403
受取手形	3,077	3,970
売掛金	88,959	89,085
商品及び製品	32,041	35,204
仕掛品	2,555	2,508
原材料及び貯蔵品	15,070	14,385
前渡金	972	1,177
前払費用	1,412	2,409
繰延税金資産	3,496	1,556
その他	20,391	39,150
貸倒引当金	6	1
流動資産合計	215,807	239,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 26,204	1 25,091
構築物	1 6,945	1 6,880
機械及び装置	1, 2 81,384	1, 2 78,555
車両運搬具	12	6
工具器具備品	742	813
土地	1, 2 54,136	1, 2 54,160
リース資産	348	334
建設仮勘定	5,473	6,108
その他	2 260	2 260
有形固定資産合計	175,504	172,207
無形固定資産		
のれん	11,057	10,181
特許権	489	538
借地権	120	120
ソフトウェア	813	725
リース資産	33	52
その他	838	848
無形固定資産合計	13,350	12,464

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	31,164	22,628
その他の関係会社有価証券	2,306	2,877
関係会社株式	76,890	76,645
出資金	17	6
関係会社出資金	12,279	15,862
長期貸付金	3,911	3,854
関係会社長期貸付金	17,132	10,269
長期前払費用	3,401	4,682
繰延税金資産	760	1,970
その他	1,550	1,698
貸倒引当金	1,125	993
投資その他の資産合計	148,285	139,498
固定資産合計	337,139	324,169
繰延資産		
株式交付費	86	48
社債発行費	27	122
繰延資産合計	113	170
資産合計	553,059	564,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,919	35,784
短期借入金	46,048	44,877
1年内返済予定の長期借入金	1 78,970	1 69,475
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
リース債務	127	136
未払金	19,546	20,131
1年内支払予定の長期設備関係未払金	1 1,729	1 1,538
未払費用	2,858	2,748
未払法人税等	173	3,791
前受金	1,152	1,180
預り金	676	601
賞与引当金	1,789	1,869
役員賞与引当金	48	35
その他	1,687	103
流動負債合計	206,722	192,268
固定負債		
社債	10,000	-
転換社債型新株予約権付社債	-	30,135
長期借入金	1 188,054	1 191,207
長期設備関係未払金	1 3,396	1 1,858
リース債務	254	249
退職給付引当金	12,292	12,730
役員退職慰労引当金	105	-
関係会社事業損失引当金	10,736	7,314
資産除去債務	93	93
その他	15	116
固定負債合計	224,945	243,702
負債合計	431,667	435,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,707	39,707
資本剰余金		
資本準備金	38,694	38,694
資本剰余金合計	38,694	38,694
利益剰余金		
利益準備金	5,621	5,621
その他利益剰余金		
配当準備積立金	3,032	3,032
海外資源開発準備金	800	800
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	15,971	27,097
利益剰余金合計	35,424	46,550
自己株式	2,541	2,553
株主資本合計	111,284	122,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,108	5,817
評価・換算差額等合計	10,108	5,817
純資産合計	121,392	128,215
負債純資産合計	553,059	564,185

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	375,819	394,557
売上原価	311,167	320,752
売上総利益	64,652	73,805
販売費及び一般管理費	2 49,872	2 59,253
営業利益	14,780	14,552
営業外収益		
受取利息	626	634
受取配当金	763	1,035
仕入割引	131	126
不動産賃貸料	515	542
関係会社事業損失引当金戻入額	486	495
その他	1,156	1,673
営業外収益合計	3,677	4,505
営業外費用		
支払利息	5,007	4,245
社債利息	288	225
その他	2,096	1,851
営業外費用合計	7,391	6,321
経常利益	11,066	12,736
特別利益		
固定資産売却益	299	191
投資有価証券売却益	11	3,728
関係会社事業損失引当金戻入額	-	2,955
抱合せ株式消滅差益	51	-
関係会社清算益	73	-
その他	50	180
特別利益合計	484	7,054
特別損失		
固定資産除売却損	664	386
投資有価証券売却損	-	221
関係会社株式評価損	-	2,123
減損損失	1,429	603
災害による損失	94	133
抱合せ株式消滅差損	1,133	-
その他	310	36
特別損失合計	3,630	3,502
税引前当期純利益	7,920	16,288
法人税、住民税及び事業税	1,903	881
法人税等調整額	776	3,036
法人税等合計	1,127	3,917
当期純利益	9,047	12,371

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	海外資源 開発準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,415	29,402	29,402	5,621	3,032	800	10,000	8,253	27,706
会計方針の変更による累積的影響額								176	176
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,415	29,402	29,402	5,621	3,032	800	10,000	8,077	27,530
当期変動額									
新株の発行	9,292	9,292	9,292						
剰余金の配当								1,153	1,153
当期純利益								9,047	9,047
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	9,292	9,292	9,292	-	-	-	-	7,894	7,894
当期末残高	39,707	38,694	38,694	5,621	3,032	800	10,000	15,971	35,424

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,528	84,995	1,815	1,815	86,810
会計方針の変更による累積的影響額		176			176
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,528	84,819	1,815	1,815	86,634
当期変動額					
新株の発行		18,584			18,584
剰余金の配当		1,153			1,153
当期純利益		9,047			9,047
自己株式の取得	13	13			13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,293	8,293	8,293
当期変動額合計	13	26,465	8,293	8,293	34,758
当期末残高	2,541	111,284	10,108	10,108	121,392

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備 積立金	海外資源 開発準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	39,707	38,694	38,694	5,621	3,032	800	10,000	15,971	35,424
当期変動額									
剰余金の配当								1,245	1,245
当期純利益								12,371	12,371
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	11,126	11,126
当期末残高	39,707	38,694	38,694	5,621	3,032	800	10,000	27,097	46,550

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,541	111,284	10,108	10,108	121,392
当期変動額					
剰余金の配当		1,245			1,245
当期純利益		12,371			12,371
自己株式の取得	12	12			12
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			4,291	4,291	4,291
当期変動額合計	12	11,114	4,291	4,291	6,823
当期末残高	2,553	122,398	5,817	5,817	128,215

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

その他の関係会社有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)による定額法

のれん 個別案件ごとに検討し、20年以内で均等償却

その他 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は株式交付のときから3年の期間で均等償却しています。

社債発行費は社債償還までの期間にわたり、定額法により償却しています。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。

関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、今後の損失負担見込額を計上しています。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しています。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は金額的重要性が増したため、当事業年度において独立掲記しています。

なお、前事業年度の「特別利益」の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は11百万円です。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金制度の廃止)

当社は、役員(取締役)の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、役員退職慰労金制度廃止に伴い、平成27年6月26日開催の第104回定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。

これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額を「長期未払金」として計上しています。なお、当事業年度末の当該長期未払金99百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示しています。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	18,026百万円	16,663百万円
構築物	5,244	4,495
機械及び装置	38,656	33,107
土地	26,456	26,105
計	88,382	80,370

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	68,624百万円	44,719百万円
長期設備関係未払金 (1年内支払予定を含む)	4,202	2,742
計	72,826	47,461

上記のほか、当社の資産を担保に供している関係会社の債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
大日製紙(株)の借入金	454百万円	- 百万円
計	454	-

2. 国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
機械及び装置	- (2,273)	- (2,273)
土地	- (463)	- (463)
その他	- (119)	- (119)

(注) 1. 上記のうち、()内は国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額を示しています。
 2. 土地については、収用に伴い、取得価額から控除している国庫補助金を示しています。

3. 関係会社に対する債権・債務

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	59,347百万円	79,914百万円
短期金銭債務	34,933	37,694

4. 保証債務

次の各社の借入金等に対して保証債務を行っています。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
大日製紙(株)	793百万円	184百万円
大王パッケージ(株)	1,076	1,456
大宮製紙(株)	390	210
ダイオエンジニアリング(株)	302	47
東京紙パルプインターナショナル(株)	292	275
計	2,853	2,172

(注) 1. 上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。
 2. 前事業年度において独立掲記していた「大王パッケージ(株)」455百万円、「近江大王製紙パッケージ(株)」383百万円及び「阪神大王製紙パッケージ(株)」238百万円は、平成27年4月1日付の合併により、当事業年度においては「大王パッケージ(株)」1,076百万円と表示しています。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高(収入)	113,164百万円	119,330百万円
営業取引による取引高(支出)	198,113	213,380
営業取引以外の取引高(収入)	1,563	1,571
営業取引以外の取引高(支出)	346	372

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度89%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度11%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費及び保管費	26,356百万円	33,970百万円
給与手当及び賞与	6,439	6,765
減価償却費	1,519	1,516
賞与引当金繰入額	927	1,000
退職給付費用	832	862

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式76,170百万円、関連会社株式721百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式75,924百万円、関連会社株式721百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	362百万円	302百万円
賞与引当金	587	574
売上値引未払金	329	290
退職給付引当金	3,941	3,876
未払社会保険料	87	86
減損損失	1,802	1,053
投資有価証券評価損	1,198	1,138
関係会社株式評価損	2,683	2,423
出資金評価損	576	544
関係会社事業損失引当金	3,488	2,243
繰越欠損金	3,228	552
その他	521	652
繰延税金資産小計	18,802	13,733
評価性引当額	10,037	8,005
繰延税金資産合計	8,765	5,728
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,506	2,199
その他	3	3
繰延税金負債合計	4,509	2,202
繰延税金資産(負債)の純額	4,256	3,526

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
住民税均等割額	0.6	0.3
損金及び益金に永久に算入されない額	11.7	0.5
評価性引当額の増減	34.7	12.5
税率変更による影響	6.6	5.2
税額控除による影響	-	1.0
子会社清算による影響	10.0	-
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2	24.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されています。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額 (注2)	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	26,204	810	223 (156)	1,700	25,091	59,745
	構築物	6,945	488	23	530	6,880	24,772
	機械及び装置	81,384	11,385 (注1)	127 (0)	14,087	78,555	534,576
	車両運搬具	12	-	1	5	6	222
	工具器具備品	742	246	58	117	813	4,410
	土地	54,136	690	666 (447)	-	54,160	-
	リース資産	348	118	1	131	334	572
	建設仮勘定	5,473	14,252	13,617 (注3)	-	6,108	-
	その他	260	-	-	-	260	-
	計	175,504	27,989	14,716 (603)	16,570	172,207	624,297
無形固定資産	のれん	11,057	-	-	876	10,181	7,295
	特許権	489	150	0	101	538	341
	借地権	120	-	-	-	120	-
	ソフトウェア	813	225	-	313	725	6,005
	リース資産	33	31	-	12	52	29
	その他	838	518	443	65	848	840
		計	13,350	924	443	1,367	12,464

(注) 1. 主な増加の内訳は次のとおりです。

可児工場 ティッシュ生産設備設置工事 3,569百万円

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

3. 主な減少の内訳は次のとおりです。

可児工場 ティッシュ生産設備設置工事の完了等により、各該当科目に振り替えたものです。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,131	6	143	994
賞与引当金	1,789	1,869	1,789	1,869
役員賞与引当金	48	38	51	35
役員退職慰労引当金	105	-	105	-
関係会社事業損失引当金	10,736	179	3,601	7,314

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.daio-paper.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第104期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第105期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月7日関東財務局長に提出

第105期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月11日関東財務局長に提出

第105期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会の議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書です。

平成27年9月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号(2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)の規定に基づく臨時報告書です。

平成28年3月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書です。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年9月2日関東財務局長に提出

平成27年9月1日提出の臨時報告書に係る訂正報告書です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

大王製紙株式会社
取締役会 御中

PwC あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北川	哲雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大塚	啓一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高濱	滋	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大王製紙株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大王製紙株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

大王製紙株式会社
取締役会 御中

PWC あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。